

＜史料解題・翻刻＞横田章陸軍主計正講述 「軍需工業動員概説」

森 靖 夫

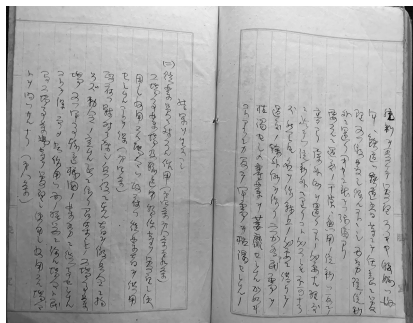
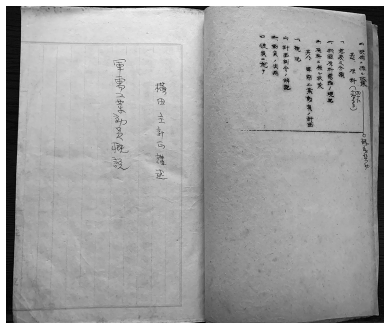
【史料解題】

本稿は、陸軍經理官であった横田章が、軍需工業動員に関して記した未公開史料「軍需工業動員概説」を翻刻したものである。全文紹介に先立ち、本史料について解題を記す。

まず横田章の略歴を紹介しよう。横田は1875年10月熊本県に生まれ、1907年3月陸軍經理学校（第2期臨時学生）卒業後、第12師団（小倉）經理部部員（年月未詳、三等主計～一等主計）、陸軍省經理局課員（1912年2月～25年8月、一等主計～二等主計正）、兼陸軍經理学校教授部教官（1920年～25年）、兼国勢院第二部事務官（1921年～22年）、第6師団（熊本）經理部長（1925年8月～26年3月、二等主計正～一等主計正）、陸軍省經理局衣料課長（1926年3月～28年12月、一等主計正）、第20師団〔朝鮮〕經理部長（1928年12月～30年8月）、陸軍省糧秣本廠長（1930年8月～31年10月、主計監）、陸軍經理学校長（1931年10月～34年6月、主計監）等を歴任した¹⁾。1934年6月に待命、翌年3月に予備役編入（主計総監〔中少将相当、後に主計少将へ改称〕）。1943年10月に死去（享年69）²⁾。

本史料は、横田主計少将の遺族が手放し、競売にかけられていたものを横田の写真数点と共に翻刻者が落札したものである。寄贈する方法や場所が分からずに、家に遺された貴重な史料を遺族が死蔵・廃棄・売却するケースは珍しくない。もし廃棄を免れたとしても、研究とは無縁の好事家の手に渡れば、その史料は研究者が自由に利用できなくなる。そこで翻刻者は、本史料の落札、翻刻、刊行に思い至った。

-
- 1) 『官報』、上法快男監修・外山操編『陸海軍将官人事総覧・陸軍篇』（芙蓉書房、1981年）、『人事興信録』第9版（1934年）等を参照。『人事興信録』によれば横田は、国勢院事務官から転出後1922年から23年の間、欧米各国を視察したようである。
 - 2) 『東京朝日新聞』1943年10月29日。



本史料は、厚さ約1.5センチの和装綴じで、一部陸軍用箋を使用し、全て手書きである。表紙には「横田」の捺印がある。これらのことから、横田本人の筆記と判断して間違いない。また、今回翻刻から除外したが、「帝国軍需工業動員概説 講話要目」(印字)が共に綴じられており、そこには「横田教官」と記されている。経歴を見ると、三等～二等主計正時代に、横田は陸軍経理学校の教官を務めている。よって本史料は、

経理学校で軍需工業動員を講義するにあたり、横田自身がまとめた「講義ノート」の類であったと判断できる(そのためか全体の結論部分はなく、完成稿とは言い難い)。

本史料が執筆された時期を正確に推定するのは難しい。しかし、史料中に「工業動員法戦時運用の計画に関しては、目下国勢院に於て其基礎案を立案しつつあり」とあることから、国勢院〔1920年5月～22年10月〕が存在した時期であること、現状分析のために使用されている種々のデータが大正9年度のものであること、さらに「軍需工業の保護奨励に関しては、大正10年度に於て20万円の予算を要求し、着々之が実行中に在り」との記述があることなどから、原敬内閣期にあたる1920年8月～21年3月の間と推定できる³⁾。



図1 横田章の肖像写真(個人像)
肩章から一等主計正(大佐相当官)
時代のもものと推定。

3) 「大正十年度予算編成に関する件を決定す」(『公文類聚・第四十四編・大正九年・第十八之一巻・財政二・会計二(予算一・決算)』JACAR(アジア歴史資料センター): Ref.

経理官は、陸軍経理学校を卒業後、陸軍省経理局や各陸軍部隊の経理部など、陸軍大学校を出たいわゆるエリート将校とは異なるキャリアコースを歩んだ⁴⁾。最高位の階級である主計総監も中少将「相当官」と呼ばれ、区別された〔大将相当の階級はない〕。しかし、陸軍省経理局の職掌を見ると、①軍資運用の研究審議、②予算・決算、③会計の監査・監督、④民間工場の会計監督、⑤被服・糧秣の整備、⑥補給の指導監督、⑦陸軍用地及び諸建築に関する調査研究等、幅広い業務を任されており、経理将校の存在は軽視されるべきではない⁵⁾。なかんずく、総力戦においては、膨大な規模のヒト・モノ・カネを効率的に動員することが想定される以上、経理〔会計、監査、被服、糧秣、建築〕の役割は極めて重要であった。

国家総動員に関わった陸軍経理将校に焦点を当てた先行研究は、新庄健吉に注目した塩崎弘明の研究⁶⁾、森武夫に注目した荒川憲一の研究（いずれも1930年代）⁷⁾ などあるものの、決して多くはないのが現状である。とりわけ、1920年代初頭におけるものは管見の限り皆無である。またこの時期は、国家総動員準備を担った国勢院の史料自体がほとんど残されておらず、国勢院の研究自体が進んでいない⁸⁾。その意味でも、国勢院事務官であった横田が残した本史料は、極めて貴重であるといえる。もちろん、陸軍経理学校の教材としての史料的価値も極めて高い。

A13100443400)によれば、各省概算要求書の提出期限は1920年7月31日とされた。また、大正十年度予算案が裁可されたのは1921年3月29日である（「御署名原本・大正十年・予算三月二十九日・大正十年度歳入歳出総予算並大正十年度各特別会計歳入歳出予算」JACAR：A03021355400）。以上から、1920年8月～21年3月〔29日〕と推定した。

- 4) 改正陸軍補充条例（1902年）によると、帝国大学法科大学〔現在の東京大学と京都大学の法学部と経済学部〕または高等商業学校卒業者にも陸軍経理将校への道が開かれており（「御署名原本・明治三五年・勅令第一四号・陸軍補充条例中改正加除」JACAR：A03020522900）、実際に小野寺長治郎（1879～1939）のように、東京帝国大学法科大学を卒業後、陸軍経理学校を経ずに陸軍二等主計に任官するケースもあった。大学出身者の任用は1909年に中断し、1927年に復活する。
- 5) 陸軍経理部については、柴田隆一・中村賢治編『陸軍経理部』（芙蓉書房、1981年）、若松会編『陸軍経理部よもやま話』（若松会、1982年）、若松会編『陸軍経理部よもやま話・続編』（若松会、1986年）を参照。
- 6) 塩崎弘明『「統制派」の「経済政策思想」——新庄健吉の場合』（近代日本研究会編『年報・近代日本研究1 昭和期日本の軍部』山川出版社、1979年）。
- 7) 荒川憲一『戦時経済体制の構想と展開：日本陸海軍の経済史的分析』（岩波新書、2011年）。同「日本陸軍の戦争経済思想——大正期から日中戦争まで——」（小峯敦編『戦争と平和の経済思想』晃洋書房、2020年）。
- 8) 国勢院の動向については、拙著『国家総動員の時代 比較の視座から』（名古屋大学出版会、2020年）を参照されたい。なお、経理将校の動向を知る手掛かりとして、雑誌「陸軍主計団記事」があり、今後はそれを用いた総合的な分析・研究が待たれる。

次に、本史料の目次を付した上で、簡単ではあるが本史料の特徴を紹介しよう。

目次

総論

第1章 国家総動員の概念

其1 国家総動員の意義 其2 軍備動員 其3 産業上の動員

其4 交通動員 其5 財政及金融上の動員 其6 国民動員

其7 文化の統制 結論

第2章 各国に於ける工業動員実施の概要

其1 独逸 其2 英国 其3 仏国 其4 伊国 其5 米国

其6 各国工業動員の総合的観察

第3章 帝国軍需工業動員概説

其1 軍需工業動員の意義 其2 軍需工業動員法の概要

其3 軍需工業動員業務管掌機関 其4 軍需工業動員の目的と軍需資源

まず本史料の特徴の第一は、日本の軍需工業動員法を第一次世界大戦参戦諸国と国際比較した上で解説している点である。本史料には図表類が添付されており⁹⁾、各国の比較が分かりやすく解説されているが、紙幅の都合上翻刻から除外した。とりわけドイツに関する記述が充実している点は目を惹くが、横田は特定の国をモデルとしていたわけではないようである。横田は、参戦各国における官民協力、特に学者、実業家、教育家が積極的に関わっている点に注目している。他に、禁酒の奨励、女工の活用にも注目している。

第二に、国家総動員準備にあたり、労働問題を特に憂慮していた点である。労働問題が世界的な潮流であることを理解しつつ、同問題を解決するための思想として社会主義と社会改良主義を挙げ、横田は後者を採るべきとする。その際、「桑田博士に従う」とあるように桑田熊蔵の学説を参考にしていたようである。興味深いことに、横田は社会主義を過激思想として峻拒しつつも、マルクスの『資本論』にまで立ち入って論

9) 翻刻を省略した図表は以下の通り。「平時準備及新設の機関及工場の新増設転用一覧表〔英仏伊露独〕」、「人員に対する処置一覧表〔英仏独〕」、「軍需品及原料に対する処置一覧表〔英仏独〕」、「器具機械及其他の設備に対する処置一覧表〔英仏独〕」、「製造業、科学、及発明、運輸交通に対する処置一覧表〔英仏独〕」、「参戦直後（1917年6月末日）に於ける国防会議系統図」「戦時産業院其他戦時特設機関設置後に於ける国防会議系統図（1918年6月末日）」、「現時に於ける国防会議の編成（平時の常設機関となれり）」、「休戦前に於ける戦時産業院分課系統図」、「休戦調印時に於ける米国陸軍補給機関（購買、倉庫及運輸部）の編成」、「現時に於ける米国陸軍補給機関の編成」、「軍需工業動員法と欧州諸国工業動員の処置との対照略表〔英仏伊露独〕」。

じている。唯物史観や剰余価値論など、社会主義についてそれなりに勉強している点は特徴的である。

第三に、日本のおかれた状況についての横田の認識が示されている点である。とりわけ石油の問題は深刻視された。陸海軍の消費量を除いても石油の消費の半額を輸入に頼っていた日本は、戦時になれば陸海軍の必要とする石油は全て輸入に頼らざるを得ない状況であったという。アメリカの石油産出額は日本の約200倍、メキシコでも約80倍であり、「日本と米国は此の点で角力にならぬ」のであった。解決策として石炭乾留による石油精製を挙げるが、コストの面から絶望視している。またその石炭も30数年で枯渇すると考えられていた。結局、その他の原料についても、産業奨励、輸入奨励（商工業の発展）に待つほかないと横田は結論付けている。その輸入奨励は「東洋方面に求むるを可とする」とし、そのために「日支親善に根本的改良を要す」と提言している点は目を惹く。というのも、対華21カ条要求や西原借款等で日中関係を大きく傷つけた日本外交に横田が批判的であったことが、ここから読み取れるからである。横田が日本の軍需工業動員を悲観していたことは「要するに、全資源を挙げて、過不及なく戦争目的の為に其全能力を発揮せしめて、工業動員の目的を達成し得ることになるのであります。けれども、之れ言うは安くして、実行は中々六ヶしいのであります」との言葉に集約されていよう。

また戦時動員について、第一次世界大戦の各国の出兵数が人口比で10%であったことから日本の最大出兵数を600万人と割り出し、労働動員にも600万人を必要としたが、徴兵非適齢期の男子（40歳以上17歳以下）200万人と女性100万人で補えば可能と判断している点も興味深い。これらは、アジア太平洋戦争の実態と比較した上で検討する必要があるだろう¹⁰⁾。

第四に、現在進行中の国勢院内部の議論を紹介している点である。重要な争点の一つだったのは、各省に対する国勢院の戦時統制に除外例を設けるか否かという点であった。当時、各省が資源の優先的配分を主張して議論は紛糾しており、とりわけ陸海軍は統帥権独立を楯に国勢院の統制・介入を嫌った¹¹⁾。だが注目すべきことに、横田は「過度の干渉、無用の統制は、反って害あり。除外例を置くこと必ずしも不可なら

10) 法政大学大原社会問題研究所編『日本労働年鑑 別巻 太平洋戦争下の労働者状態』法政大学出版局、1964年）第2篇第2章によると、アジア太平洋戦争終戦時の兵力動員数は約719万人であった。1944年において展開していた日本の兵力は、内地人の人口に対し約6.3%であったようだが、実際には成年男子の約48%は食料・軍需生産に従事し、各産業従事者の約47%は兵役関係者であったため、労働の質は従来の3～5割に低下し、生産活動の減退停止も免れざる状態に至ったという。これらのことを踏まえると、やはりアジア太平洋戦争は横田の想定を超えていたといわざるをえない。

11) 前掲、拙著『国家総動員の時代』、183～184頁。

ず。然れども、名を作戰上の必要に借りて、過度の除外例を作り、之が為民需を枯渇せしめ、産業を萎靡せしむるが如きことあらんか、反って軍需を枯渇せしむるの結果を生ずべし」と述べ、陸軍の態度にも批判的なのである。陸軍軍人でありながら、国家総動員のために陸軍の主義主張を抑制する姿勢は、『国家総動員に関する意見』（1920年）を執筆したとされる永田鉄山に相通ずるものがある¹²⁾。興味深いことに、永田と横田の関係は、単なる仕事上の付き合いに止まらなかったようである¹³⁾。以上が、本史料の特徴であるが、他にも興味深い記述は多い。ぜひ史料翻刻全文を参照されたい。

最後に、凡例を記しておく。翻刻文は、読みやすさを優先して、送り仮名等はすべて平仮名に変換し、旧字体、歴史的仮名遣いはそれぞれ原則的に新字体、現代仮名遣いに改め、適宜句読点を付した。翻刻者が補筆する場合は〔 〕で括った。また、明らかな誤字、脱字と思われるものは適宜訂正し、明らかでないものにはママ表記を付した。翻刻者が類推したものは〔 カ〕と表記した。

12) 永田鉄山の国家総動員構想については、拙著『永田鉄山』（ミネルヴァ書房、2011年）、前掲拙著『国家総動員の時代』第Ⅱ部第5章3を参照されたい。

13) 本史料と同時に、永田から横田へ送られた手紙〔封筒無〕も競売にかけられていた。残念ながら翻刻者は落札できなかったが、その全文は画像データから知ることが出来た。以下が、全文である。「謹啓仕候。今度御尊父様には御養生相叶はせられず、御長逝被遊候由拝承仕り、誠に以て奉驚入候。嚙御愁傷の御儀と拝察仕り、謹而御悔申述候。此上は何卒御節哀の上御追善の程、肝要と奉存候。先は右御悔申上度如此に御座候。拝具。四月四日永田鉄山。横田章殿 侍史。〔裏にペン字で〕参謀本部永田鉄山」。『人事興信録』の1928年版には父・仁作の名が確認できるが、1934年版にはなくなっていること（1931年版は横田本人の項目がない）と、手紙に「参謀本部永田鉄山」とあることから判断して、永田が参謀本部第二部長であった1933年4月4日の手紙と推定できる。永田は、横田の父の病死を受け、驚くと同時に横田の心情を慮り、わざわざ手紙で哀悼の言葉を伝えている。

【謝辞】本史料翻刻に際しては、高田和磨君（同志社大学大学院法学研究科大学院生）に翻刻・データ化作業等で協力してもらった。ここに記して謝意を表する次第である。

【史料翻刻】

〔表紙〕横田主計正講述「軍需工業動員概説」

総論

今回の世界戦争は実に振古未曾有の大事件であった。回顧すれば1914年6月28日奥国皇太子が塞爾維で難に遭い、大戦争の導火線に火を転じて以来、忽ちにして猛焰は世界の全体に燃え移りて大厦高楼を焼き、大帝国を焼き、世界の産業、富力、文化を焼き尽くし、大破壊、大惨害の跡を残し、満五ヶ年間に於て漸く其火は終息した。

此振古未曾有の大事実は吾々に如何なる教訓を与うるか。夫れには色々ある。戦争に関する新しき知識の提供、国際法の無權威、文明の破壊、思想界の混乱、社会の改造等に関する色々の事項を数へ来れば限りがないが、其内で我々軍人の立場より見逃し能わざることは、戦争に関する觀念が種々の方面に於て拡大されたことである。即ち戦術的方面に於ては飛行機戦、潜航艇戦の発達、大口徑砲の使用、彈藥費消率の増加等、工業力に期待すべき程度が拡大されたこと、又戰略的方面に於ては英国等が独逸に対して行つた食料封鎖、物資枯渴政策等の如き大規模の策略が行われたこと、従て是迄の戦争は主として陸海軍の戦争であつたことが、之からの戦争は全国民全国力を挙げての戦争、即ち国力構成の全要素を打つて一丸とした大集団力を以てする国民的大戦争であること、之が今回の世界戦争の与えたる活教である。従つて之からの戦争の開始は、軍隊の動員丈では出来ぬ。国家のあらゆる施設を動員するの必要がある。即ち国家総動員を実施するの必要がある。然らば国家総動員とは如何なるものか、之より其概念を説明し、併せて国家総動員中に於ける軍需工業動員の地位を明にし、進んで軍需工業動員の大綱を述べて見ようと思う。

第1章 国家総動員の概念**其1 国家総動員の意義**

国家総動員は動員である。故に先ず動員の概念を明にして、次に国家総動員の解説に移ることにする。動員とは或事物を平時の姿勢より戦時の姿勢に移すことである。此觀念を分析するときは、三つの通素を見出すことが出来る。

其一は、動員の本質とも見るべきものであつて、即ち平時の姿勢より戦時の姿勢に移動することである。故に移つた後の行動は動員ではない。「動員」(モビライゼーショ

ン)なる語の意味が本来移動の意味を有して居る。「モビリゼーション」は羅典語の「モビリス」より出たもので「モビリス」は動くの義を有し(英語の「ムーブ」の語源も同じ)、畢竟移動せしむることに外ならず。「オートモビル」の「モビル」(動)もやはり同一語源より出たものと云われて居る。

其二は、動員は国家の権力作用に依り行わるることである。即ち動員の主体は、国家たるを要し、動員なる発動は其権力作用に出づることを必要とする。故に馬賊の出動の如きは、茲に所謂動員ではない。又義勇兵の出動の如きも義勇兵団の意思のみに基くときは動員とは称し難い。其行動を国家が認めて国家の作用が加わるに至って初めて動員と称し得ると思う。

其三は、動員の対象(客体)である。即ち国家の権力作用に依り平時の姿勢より戦時の姿勢に移さるるものは何かの問題である。即ち移動せしむる対象は何か、此対象の異なるに従って動員の種別を生ずる。之が軍隊なるときは軍隊動員となり、産業なるときは産業動員となり、交通なるときは交通動員となるのである。

要するに動員なるものの本質は、平時より戦時への移動である。而て其移動は国家の権力作用に基くものであって、此権力作用(此作用は国家の強制力又は支配力とも見ることが出来る)が動員の対象(客体)たる事物に発動し作用することに依って其事物は一層緊張せられ、膨張せられ、又統一せらるるのである。

国家総動員も動員たる以上は前述の通性を供うことは勿論である。而して国家総動員たるの特質は、其対象に在る。其対象が「国力構成の全要素」である場合が、即ち国家総動員である。然らば国家総動員の対象たる国力構成の要素とは何か。其重なるものを挙げれば左の如くである。

- (1) 軍備
- (2) 産業
- (3) 交通
- (4) 財政及金融
- (5) 労力
- (6) 文化

右は国家総動員の対象であって、此全部を動員する場合が国家総動員であり、其一部を動員する場合が、各々別個の動員となるのである。要するに国家総動員とは、国力構成の全要素を国家の権力を以て平時の姿勢より戦争遂行上適当なる姿勢に移すことを謂うのである。序に動員の觀念に関する異った見解の一つ紹介して置きます。

夫れは動員の対象を国家の機関に限るとする説であって、国家の交戦機関を動員す

るのが交戦機関の動員、財政機関の動員するのが財政動員、交通機関を動員するのが交通動員、軍需工業機関を動員するのが軍需工業動員と云うのである。而して動員の効果を完からしむる為め、動員せらるる機関に人馬材料原料等の資力を配給するを統制と謂い、動員と統制を区別して観察するのである。即ち国家権力の作用に依って機関が移動するのを動員と謂い、資力が移動するのを統制と謂うのである。

付箋：第43議会の大河内子爵の質問に対する陸軍大臣の答弁に依れば、軍隊の動員計画と軍需品の動員計画とが併行せなければ完全なものではないと云う意味の答弁あり。海軍大臣も同様の答弁ありたり。之れにより考うれば、軍需品とか原料とかを戦時所要の姿勢に移すことはやはり動員と云わねばならぬ。其他原料等の如き機関でもあらざるものを動員する等の観念を大臣及政府委員等に於て説明したるもの多し。外国に於ても証券動員、原料動員等の文句を使用する通例なり。

従って此説に依れば食糧の動員とか産業の動員とか金融の動員とか証券の動員とか云う様なことは意味を為さざることになる次第である。此説の是非は茲に明言することを避け、諸君の判断に要することとしたい。要するに唯名目の差異であって、動員の外に統制なるものを別けて説明するか否かの差である。学問上から云えば此説は綿密な丈夫れ丈面白点もある様であるが、世間一般の用語より云えば稍々諒解し難い点がある様である。

其2 軍備動員

軍備とは陸海軍の設備及能力を云う。軍備は戦争に備うる最後の威力であると同時に、平和の保証である。軍備なき国家は産業其他の国力を發展さすことは出来ぬ。従て国富も国威も保つことは出来ない。軍備を立つる主義を大体二つに別つことを得ると思う。第一は、国防本位の軍備で、第二は侵略本位の軍備である。近世文明国の軍備は何れも国防本位の軍備であって、侵略本位ではない。併し、之れは表面で内心は何れも多少の領土侵略を志して居らぬものはないと思う。戦前の独逸の如きは領土侵略は勿論世界併呑と云う様な野心を有し、之が達成に向つて、国力の全部を集中して居たことは人の知る所である。此の野心に対し、軍国主義なる名を冠せられ、世界各国から甚だ恐るべきものとして遇せられて居たのである。而して此の独逸の侵略的軍国主義的野心と世界各国の之に対する嫌悪恐怖の観念が衝突して具体的に発現したのが今度の世界大戦争である。而して此の大戦争の結果、世界各国は此の独逸の軍国主義を遂に亡ぼして終まった。

所が此の軍国主義にも矢張り二つの意味があると思う。即ち領土侵略を目的とする軍国主義、之れは独逸が抱持した様な悪い意味の軍国主義で、此の方は今後の国家と

しては大に戒めねばならぬけれども、国防本位の上に立つ軍国主義と云うものが必ずあり得ると思う。即ち軍備を国防本位に立たしめて国家のあらゆる施設を此の国防軍備の中心に適應せしむる如く集中指導するのは温和なる意味の軍国主義と称すべきものではあるまいか。而して我国の如きは将来益々此の方針に向って進む方が良いと思う。之れ恰も平時に於て国家総動員の計画を完備すると等しいので、治に居て乱を忘れざるものの当然帰着すべき目標であると思う。

国際連盟の名は頗る美にして文明的なるも、其の実は決して永久の平和を予想するものではない。此の連盟の蔭には恐るべき戦争の幻影がひらめいて居る。今回の華盛頓會議と雖、其通りである。若し平和が望み得るならば、武装の平和でなければならぬ。而て其武装が国家総動員の武装でなければならぬと思う。

其3 産業上の動員

産業とは富の生産に関する事業を云う。詳しいことは此の講義の範囲ではないが、研究の便宜上之を別って次の如くすることが出来る。

原始産業（農業、鉱業、牧畜業、林業、漁業等）

工業（化学工業、機械工業等）

商業（国内商業、貿易業）

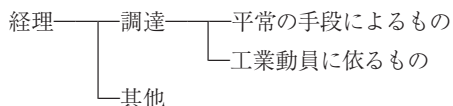
産業上の動員とは、産業施設を動員するのを云う。産業の中には工業も含むのであるから、工業動員は産業上の動員の内に包含せらるるわけである。産業と産業上に於ける動員との関係を示せば次の通である。

- (1) 農業其他原始産業に関するもの（原料に関する）
 - 食料に関するもの——食料動員
 - 工業原料に関するもの——工業動員（原料動員中の）
- (2) 工業動員に関するもの——工業動員
- (3) 商業に関するもの（輸出入取引等の統制）——市場動員

食料動員とは軍隊及国民給養の爲食料品の生産貯蔵節約及配給等に関する統制を云う。即ち食料動員は農業漁業等の如き食料品の生産のみならず、食料品の貯蔵節約及配給等に関しても統制するのである。

尚、食料動員に就て注意を要するは、他の動員は主として直接戦争の用に供するを特質とするけれども、食料動員は主として国民給養を統制する点である。食料動員に就ては説明すべき事項が多いけれども茲には略する。

工業動員とは軍需品の調達のため其国の工業施設を動員するを云う。即ち工業動員は調達補給の手段であって我々の経理業務の一部分である。経理業務中の手段となるのである。即ち調達補給が目的であるから、此の点から云うと、工業動員は我々経理官に取って必ず研究して置かねばならぬ最も必要の事項である。此の関係を図示すれば次の如し。



商業に関しては商業動員なる名称は唱うる人は余りない様であるか、原料、材料、及軍需品等の取引輸出入等の制限又は禁止、物価の制限、最高価格の指定等は、商業上の動員であって、之を市場動員（金融も関係す）と云って居る人もある。之等はやはり国家総動員の一内容を為すものである。

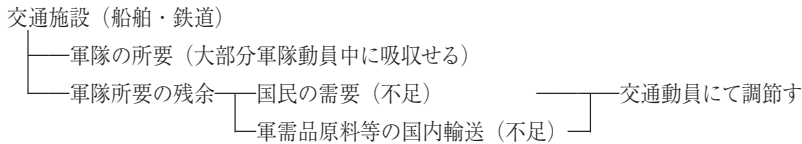
要するに産業に関する動員の内、工業動員は軍備動員と共に国家総動員の中堅を為すものであって、殊に軍需工業動員法に所謂軍需工業動員なるものは恰かも国家総動員なるの観がある。詳しくことは後に説明する。

其4 交通動員

国の交通施設は恰も人体に於ける血管又は神経系の如きものである。産業軍備其他其国力の要素は、交通なる導火線に依りて其発展を見るのである。一国文化の発展は交通に負う所大である。茲に謂う交通とは、運輸通信の二つを云う。運輸には陸運と海運がある。海運は船舶に依るもの、陸運は主として鉄道によるものである。通信は郵便電信電話である。

交通動員とは其国の交通施設を動員するを云う。交通動員は軍備動員を実施する為に極めて重要で、極めて密接な関係を有するのである。軍隊及其材料を集中地に運輸する為、又は海軍の行動の為、鉄道及船舶の大部分を使用する。之が為交通施設は大部分軍備動員の中に吸収されることとなる。此の結果、国民の軍需品の輸送及軍需品調達上の輸送が出来なくなって来る。茲に於てか、交通設備の全般に亘る統制所謂交通動員の必要が起る。我国に於ても此の点に就ては速かに処置を要することが横わって居る。即ち、軍隊動員の為に汽車も汽船も吸収されてしまつて一方では軍需品の輸送ができなくなって相反する二つの要求で板挟みになって、何方も動けなくなる様な例に乏しくない。至急鉄道動員、船舶動員の基礎的計画を立つるの要がある。此の

関係を図示すれば、次の様なものである。



其5 財政及金融上の動員

財政とは国家の経済的活動を云うので、国費を調達し之を使用する手段方法を云うのである。而して戦争に際し軍資金の調達に関し、特別の統制を立つるを財政動員と云うのである。昔は現金を塔の中等に集蔵して居た所がある。之れ財政上の動員計画の起源とも見るべきものである。今回の戦争開始当初に於ける独逸の財政動員に関し、参考として少し述べて見ると次の通である。

スベンダウのユリウス塔下のドイツ帝国軍資金は其額一億二千万マークであるが、此軍資金は宣戦布告の当初帝国銀行に移送し、帝国銀行は之に依り該金額の三倍に相当する兌換券を発行し得た。併し之丈では其額過少である。そこで二十マーク五十マークの小兌換券を発行し、流通しありし金貨を中央銀行に吸収し、同銀行の正貨準備を増加するの策を採った。之が為め、帝国銀行の正貨が少しずつ増加したとのことである。其他帝国銀行の發券税を免除し、其資金供給力を増加することに極力勉めた。又最初における軍資金は之を帝国銀行の貸付に求むることとし、貸付金庫なる気如何を創設して、其貸付金庫券を発行し、之を帝国紙幣と同視せり。其貸付金庫券の総額は、初め十五億マークとせしも、後に三十億に増加した。次で、戦時公債を発行せられた。其募債の結果は、四十五億マークで（起債額は五十億）、之を以て帝国銀行の貸付額を鎖却したとのことである。其の後は主として公債主義を採った。

他の諸国も英米の外は主として公債主義に依った。戦費の調達を公債主義（主として内国債）に依るのは一般の傾向である。英米は租税主義に依らんとしたけれども、其実際は米国約4、5割、英国が2、3割であったとのことである。要するに戦争費の如き巨額の費用を其時代の国民丈で負担するは到底不能で、累を子孫に及ぼすのは已むを得ざることである。併し国民の経済力負担が能う限りは極力租税に依り、子孫の負担を可成減少するに務めるのが至当である。

金融とは資金の需要供給の関係より生ずる其移動を称するものにして、即ち資金の必要を感じるものと其剰余あるものとの間を結合せしめ、其融通を計るのが金融の力である。而して前述財政上の動員は、一面に金融の波乱を惹起し、金融界に大なる影

響を及ぼすのである。之に於てか金融動員の必要起る。財政動員と金融動員とを同一物の様に考うる人があるけれども、之は別物である。即ち財政動員は戦費受給の調達に関する動員である。此調達が所謂軍資金の需要と供給の關係に立つのであるから、金融と云う需給に関する波が起るのである。而して此波を静めるために金融上の統制が必要になるのである。

金融動員とは戦争の為に生ずべき金融界の波動を調節する為の防波的統制を云うのである。例を挙げて説明すれば、戦争の為に多額の軍資金を調達することが金融界に影響することは前述の通りであるが、其影響は又次の事実の為に一層大きくなる。即ち此軍資金を以て軍需品を多量に迅速に調達する。之れが為め金融界の波動は一層拡大するのである。此軍資金の調達と軍需品の調達とか重ね重ね実行せらるる、之が為め金融界は勿論経済界一般に亘りて大波小波交々起り、産業界に影響し、物価に影響し、遂に国民生活を迫害するに至るのである。故に金融界の統制は、単に戦争目的の為めのみでなく、国民生活の迫害を除去する手段としても必要である。

其6 国民動員

国民即ち其国の人口は、精神的及肉体的労力の本源にして、国力の重大なる要素たることは謂う迄もないことである。戦争が国民の労力に及ぼす関係は甚だ重大である。兵員の招集があると産業界其他の事業界は夫れ丈の労力を失う事になる。夫れが為に一時事業界は沈衰の運命に会うことは免れない。事業が衰退すると失業者が生ずるの奇現象を呈する。之れ戦争が齎せる惨害の一つである。仏国は開戦当時二百万人以上の失業者を生じた。独逸は平時から若干準備が出来て居たと云うに係わらず、戦前に比し約八倍の失業者を生じたとのことである。然るに此次には之れと反対な大なる反動が起って来る。即ち一方に於て軍需工業が無限に拡大さる。従って失業者は就職することになるが、夫れ丈では素より足りない。即ち従業員の欠乏が起る。然るに、一方では兵員の増加及減耗補充の必要起り、其欠乏は益々大となつて、茲に人員の統制即ち国民動員の必要を生ずるのである。国民動員とは其国と全人員を統制按配して、其全力を戦争遂行の大目的に集中せしむるを謂うのである。

人員統制の方法は主要次の如くに行はるる。

- (1) 戦争開始に因って生ぜる労働界の変調の調節（職業紹介所の活動等）
- (2) 兵員と一般労働員との按配並に彼等は労力の融通（不可充要員、技術者の招集解除）
- (3) 兵員資源の捻出（兵員資格の低下、兵員義務の拡張、不可充要員の交代等）

(4) 普通手段に依る戦時必需労力の補填

婦人の利用

老幼不具者の利用

俘虜の使用

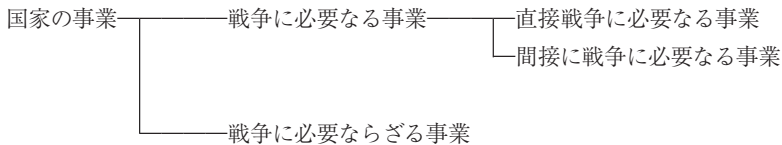
自宅職業奨励

教員学生等の利用

(5) 国民労役の強制

之を国民動員と云って居る人があるが、単に之丈ではないと思う。人員の統制調節をやれば、夫れは即ち国民動員である。但し、労役統制は最も徹底せる最後の国民動員であると思う。

国民労役の施制は1916年12月独の祖国補助勤務法を最初として始まった。即ち法律を設けて国民の労役に関する自由を制限し、且つ其労力の使用権を政府の手に収め、国家の必要と認むる事業に之を使用するのである。之が為戦時必須の業務と、然らざるものとを次の如く別け、其種類分量を調査する。



一方では、人民の労力（男女老幼に別ち）及種類（精神労力と肉体労力に別ち、之を専門又は職業別に別つ）を調査し、前段の労役の分量に割当つるのである。而し之を強制して其労役に服せしめ、直接間接に戦争の関係ある事業に主として力を注ぐ様になると同時に、遊民を無くすると云うやり方で誠に徹底せる労力の強制である。人間社会として採るべき最後の手段であると思う。此んな事が人権問題として出来るかの論も起るけれども、其根柢は国民皆兵制度から見ると何のことはないことと思う。併し軽々に着手すべきことではないのである。此制度は独に次ぎ、英国でも実施した。其他各国とも其の強制の程度に差こそあるが、皆実行したのである。

其7 文化の統制

文化と云うのは教育、文芸、学術、美術、宗教、其他国力の精神的方面を総称するので、国民精神が其中枢を為すものである。之亦国力の重要な要素である。文化の

統制とは一国の文化を戦争遂行の為に統一集中することである。其重なるものは、国民精神の統制であって、即ち人心を武装せしめ、学術を戦争目的の為に利用し、教育宗教文芸美術等の着眼を対敵観念の養成に集中する等である。

註 欧洲戦争後何事にでも動員と云う語を附けることが流行して人心の動員と云う語さえ出来た。之れ人心を戦時姿勢に移すことで、之れを大きく云えば、所謂国民精神の統制になるのである。

独逸では御承知の通り、オイケン、ベルンバーギー、トライチュケ等の学者を利用して、戦争哲学を宣伝させて、国民精神の統制に貢献した点が多かったのである。独逸は此方面には中々都合の良い歴史を有して居る、ヘーゲルが国家哲学を奉じて国家の御用を努めたことは、学者の等しく認むる所であるが、此ヘーゲルの思想はなかなか立派なものであって、今でも我々の参考になる点が多い。斯の如き学者であるからこそ人心を集中し帰向せしめ得るのである。オイケン、トライチュケ等の思想もやはり此ヘーゲルの流を汲んで居ると思ひます。此の点から云えば、ヘーゲルの力が今に及んで居ると云うべきであります。要するに一国の文化は、国力の物質的要素、即ち軍備、産業、交通、財政等に対し、有機的生命を付与するものであって、所謂国家総動員の要諦をなし、中心勢力を為すものであると思ひます。

結論

国力（武力、資力、智力）の総合観（武力は軍隊、資力は経済、智力は哲学）

国力要素の国防化（軍備の民衆化か、民衆の国防化か）

永久の平和は望み難し。治に居て乱を忘れざるを要す。

三力の持合を保ちつつ国防軍備を中心とすること。

即ち軍隊の軍備、経済的軍備、文化的軍備を必要とす。

之れ国家総動員の準備を整うるに等し。

英国、少年斥候隊三十万（国防第二線）、少女団二十万（後方部隊）、中学校以上の軍事伝習隊

米国、学生、市民の軍事奨励費（倍以上に増加千四百万円）少年斥候隊、婦人射撃会
仏国、軍事予備隊教育（国民の）十六才より入営迄、兵卒、軍隊、将校の予備教育

付箋1:軍備の必要に就ては民間に大に議論あり。軍備を建つる主義(国防と侵略)

(軍国主義)、軍国主義の二つの意味、武装の必要、武装の意味、誤れる平和論者余談：軍備制限論不可（別紙付箋の如し）。兵役短縮は実行し得べし。但し根本的に改造の要あり。仏国は国民が軍隊化せり。英米は軍隊が国民化せり。結果は同一なり。（学校及工場等軍隊教育）

日本は軍隊と国民が相離反せり。国民の少年斥候隊あり。三越の店員の様な青年に軍事教育を行う（英国にも少年斥候隊あり。少女団あり）。

仏国は軍事予備教育として16才より入隊時迄の男子に教育す（兵卒の為、下士の為、将校の為の3つに別つ）。

欧米各国共其軍事予備教育は相当に行わるる。日本は平和主義にかぶれて居る（軍人をきらうから起る）。

付箋2：軍備制限論の是非

華府会議は世界平和の思想より来るものにあらず。軍備競争の財政的止りより案出せられたる一時的の気休め案なり。故に海軍制限の事実を捕へて国防計画の中止を叫ぶは当らず。国防は十年後の事も考えざるべからず。又露支無力説を根拠として陸軍縮小を唱うるは露支の将来を解せざる愚論なり。トロツキーの陸兵百三十万説、仏首相ブリアン氏の恐露説、西比利亞鉄道の交通に就ても十年後を思はざるべからず。支那の陸兵百万あり。日支親善は必要なれども支那を我国の味方と解するは不利なり。四国協定には露支を含まず。第三国が露を使喚して事を起さん計り難し。要するに陸軍は減ずる余裕なし。

第2章 各国に於ける工業動員実施の概要

参戦各国が開戦當時に施設した工業動員に関する大体のことを述べて見ると次の通りである。

各国共平時からの工業動員計画なるものは無かった様である。夫れで工業動員は何処の国も戦争に参加して、後其の必要に迫って実行したのである。従て多くは兵器弾薬が欠乏するに至って工場の動員に着手し、労力の欠乏に行詰って労力の動員を実行すると云う有様で、初めより総合的の計画があつて其の計画を実行すると云う様な堂々たる仕方ではなかったのである。

其1 独逸

独逸は平素から軍国主義と云う侵略的の武装することに注意を怠らなかった。例

えば独逸では公園のベンチを設備するにも、之を有事の場合には軍隊輸送の際、貨車を客車に模様替する為、腰掛に応用し得る様に構造してあったと云う様な有様で、平時から相当の準備はして居たのである。併し独逸と雖も工業動員の計画なるものはない。他の国と同じく戦争が初ってから初めて実行したのである。只独逸は其実行が一番早かった。

イ. 原料に就て

伯林電気会社の社長ドクトル・ワルター・ラーテナウ氏が開戦即時、即ち一九一四年八月に普国陸軍省に出頭して原料の欠乏眼前に迫れること、及原料維持策を立つるの急務なるを説いた。蓋し連合国からの輸入が絶えると云うことを憂えたのである。処が陸軍省では直ちに同省内に原料課を設けて其意見具申者たるラーテナウ氏を原料課長に登用して民間現在品の調査を初めたのである。然るに、其結果は約三週間にして概況を知ることを得たが、相当に民間の現在品が多いことを知り得た。併し如何に現在品があっても輸入が止るのであるから一ヶ年以上の軍需を充足し得るものは極めて僅少であった。夫で

1. 戦用原料は個人の随意使用を禁じ（戦争目的の為にするにあらざれば売買、加工、運搬を為し能はざることにした）
2. 輸出の禁止・制限及輸入の奨励
3. 国内に於ける生産の改善を行い其増収を計り
4. 代用補充の手段を講ずる等

の処置を講じて、戦用原料の補給を確保し得る見込みを立てたと云うことである。之れ幸に民間に豊富なる貯蔵品が現在した為でもあろうが、独逸が本問題を重要視して民間実業家の意見を容れて迅速に調査整理に着手し、大規模で統一的に処理した為であることは勿論である。

註 独逸は軍事上及び財政上の動員に関しては十分の準備があったが、輸入国であるが故に原料には大なる欠陥があった。全然奇襲を受けたと同じであった。然るに幸にも国民の間に豊富なる豫備品、貯蔵品を持って居たので、此急を救うことが出来た。其予備品及貯蔵品の総額は大約百五十億マークの巨額に上ったとは同国学者の計算であると伝えられる。

独逸の原料整備に就て尚一言すべきは、組織の力を利用したことである。即ち原料

課は相次で設置せられたる各種戦用原料会社の中枢機関となり、厳重なる監督と懇切なる指導の下に、是等自営団体を利用するに努めた。斯くして成立したる会社は戦用金属株式会社、戦用鞣皮株式会社、独逸獣皮株式会社、戦用羊毛株式会社等であつて、是等に関係して多数の戦時委員が任命された。而して是等の原料供給を完からしむる為には輸入に関する中央集権が必要である。此目的の為、中央購買会社が組織せらるるに至った。而して此会社の活動に依つて、独逸の豊富なる石炭、鉄、機械類、電気及化学工芸品等を交換物件として、比隣の中立国を介して輸入したる原料及食料品は決して少くなかつたのである。

ロ. 工場に就て

独逸に於ける工場の動員の重なるものは、輸出品の製造工場を軍需品工場に転換したことである。即ち独逸に於ける産業は、開戦に伴い外国貿易の杜絶に会い、輸出工業は全然廃滅に帰した。此工場を軍需品工場に転換したのである。其重なるものを挙げれば

人造絹糸及セルロイドの製造所を	無煙火薬製造所に
染料製造所を	爆薬製造所に
玩具及時計等の製造所を	信管製造所に
機械製造所を	彈丸銃砲製造所に

転用する等、全国民間工場の約80%は軍需品の工場に利用したとのことである。

次に小工場を若干宛団結して組合を組織し、以て軍需品の注文に応じ得る様にした。又占領地に於ける作業力の利用に関しても周密に注意を払い、兵器類の修理作業の如き、概ね之を占領地に於て実施し、輸送力の節約及内地工業の補足を図った。

ハ. 職工に就て

独逸に於ける職工動員の状況は次の如くである。初め戦争の開始せらるるや、経済界の恐慌の為、俄に多数の失業者を出したことは、独逸も他の各国と同様である。従て労働紹介所の共同活動の必要を促進し、且此目的を達せんが為、之が統一機関を必要とするに至った。此目的の為設けたるは、中央労働事務局である。該事務局は内務省内に置き同省局長を其長とし、労力の需要供給の調節を図ることとした。

是等機関の活動に依り、1916年の夏に至る迄は職工にも大なる不足を告げずに、弾薬の製造力の如きも英仏両国の力を合するも尚及ばざるの状態であつた。然るにソノムの会戦に至り、独逸も其製造力が到底連合軍に及ばざることを知り、遂に戦時局の設置と同時に、祖国補助勤務法を發布し、労働力の総動員を行う様になったのである。之が1916年11月である。其内容を摘訳すれば、

如何なる階級を問わず独人たる男子にして満17才より60才迄のものは祖国補助勤務に服務の義務あること。

軍事上及国民生存上緊要ならざる諸工業は中止すること。

勤務の種類を限定したること。

戦時局が其監督に当りたること。

就役の方法は志願、催告を主とし、已むを得ざる場合は強制すること。

其2 英国

英国は開戦前に戦争準備を欠いて居たと云われて居る。所が開戦後予想外に多量の弾薬を要することに驚いた。即ち兵器弾薬の生産能力を増大にしなくては軍隊の能力を発揮せしめ難いことが解った。そこで1915年の5月に、全国の工場を調査して見たが、軍需品の製造上大いに欠陥あるを発見した。茲に於て工業動員を行うの急務を感じ、同年6月に軍需品省を設け、7月に軍需品法を發布した。

イ. 軍需品法に就て

軍需品法の要点は次の如くである。

1. 同盟罷工及停業者には制裁を加うること
2. 民設工場を徴発し得ること
3. 工場の超過収入を国庫に収むること
4. 職工の他工場へ移転するを制限すること
5. 工場よりの生産数及職工数等報告のこと
6. 傭主と職工間に争議を生した場合、両代表者より成る審判委員会議に於て表決すること

ロ. 職工に就て

英国に於ける職工動員と概況は次の如くである。

英国は職工の制御に苦んだ。之れ、英国の自由思想即ち個人の権利の主張する国民性の弱点に基くものである。加うるに同盟罷工と飲酒の習慣が大に職工の能率を害した。又平時の準備がなかった為、将来を顧慮せず続々職工を戦場に送った。之れが為職工の欠乏を来して、1915年1月頃より之を召還に着手した。又一方に於て熟練職工の不足を来した。夫で大学校、専門学校等に相当の機会を備付け実地教育をやらしたが、一年ならずして1万3千以上の熟練工を得たと云われてある。

又婦人を使用することに努めた。其結果婦人で軍需工業に従事したもの50万人と云われて居る。

ハ. 原料に就て

英国の原料動員は比較的容易であつた。即ち原料は豊富であつた。自国で不足するものは制海権を得て居るから、世界至る処の植民地から取つた。又中立国に対して自国の余裕原料、例えば石炭を輸出して必要なものと交換する方法をも取つた。他の諸国が原料で大に苦しみたるに比し、英国は此点は大に容易であつた。

ニ. 工場動員に就て

工場動員の概況は次の如くである。

英国は遽に工業を以て立国の基礎として居る国丈に、工業力は実に偉大であつた。マンチェスター其他工業の盛なる所には、我国の枝光製鉄所よりもっと大きな工場が何十とある。是等の工場を転用し政府で管理をしたのである。夫れで平素の準備はなかったにしても、平素の産業が盛大であれば問題は至って容易に解決し得るのである。此点は我国の遠く及ばぬ所で実に羨望に堪えない。

其3 仏国

仏国は軍需品工業に就ては、英国以上に軍事上の顧慮を払って居たことは事実である様に思う。即ち砲弾の製造力を1日約2万発と定め、之が製造に要する職工を国内に残置し、他は悉く戦地に出した。処が国境付近の大会戦とマルン大会戦とで著しく弾薬を消費し尽し、之が為軍部当局の心胆を寒からしめた。

夫で1915年5月に兵器弾薬次官を陸軍省内に置いて工業動員に着手した。而して1916年12月に、独立の一省、即ち兵器弾薬省を設置した。

而して全国の工業を5個の管区に大別し、其管区を数個の工業区に分ち、監督官及検査官を設け、製造の統制を行った。

イ. 原料に就て

仏は開戦後間もなく石炭の産業地たる仏白国境の「リール」(リール地方全体の4分の3)方面を独に占領せられた為、全算出額の約4分の3(3千万噸)は敵の手に落ちた。又鉄の算出額の9割を占むるヴェルダン東北方面は、同く独軍の侵略地に含まれてしまった。

之に於て、仏は開戦直後に石炭及鉄の補給が原料問題中の最重要事項となった。夫

で石炭は英国より、鉄は米国より輸入して兵器の製造に全力を集中することを得た。

ロ. 工場に就て

工場動員として(1)官設工場の拡張、新設、(2)民間工場の徴用、拡張、新設、(3)家庭工業者の経営する小工場の利用、等の処置を取った。而して平時の約6倍乃至11倍に膨張した。殊に家庭工業者の有する小工場の多きことは仏国工業の特色で、其数実に万を以て数えられるので、之等の小工場に負う処も多かった。之は仏国の美点と云われて居る。

ハ. 職工に就いて

仏国でも初めは大に職工の欠乏に困った。開戦に際し、経済界の恐慌の為200万の失業者を生じたことは前に陳べた。之等の失業者は戦局が進むに従い、軍需工業の拡張と兵員の補充に充てられて、問題は解決した。併し、マルン会戦等の様な弾薬の大消耗を予想して居なかった為、殆んど無計画で熟練職工を戦地へ送って居た。之が為め、戦地より職工を召還する必要が起こって、色々の奇談が伝えられて居る。

それは戦地を好まざるものが職工と偽って帰ったのが多くて、其取締資格検査にも困ったそうである。又各工業家が自身適宜に軍隊に行つて其欲する職工を連れ帰ることを許した。而して其隊は何処の隊たるを論じない。此辺は余程軍部の大英断である。如何に軍需品補給が此際に緊要と認められたかを語るものであつて、又一面之等に対する平時の準備が欠けて居たかを暴露するものである。

夫れから右の如く男工を戦地より召還すると同時に、一方女工を極力採用し之を熟練せしめて、又男工を戦地に送った。併し職工の素質は英に比して大に良かった。殊に戦地から召還した者は、戦地の軍紀生活に練し、艱苦欠乏に堪え、日夜を問わず真に国家の為犠牲的に働いた。而して之が他の職工の模範となつて、他の職工及女工を良く誘導した。之は実に我国に於ても大いに参考に値する点と思う。

註 大統領が某会社を視察して賛辞を与えたと伝えられてある。曰く、「此工場を見て予は恰も戦争中に在る心地す」と。

斯くの如くして実施された仏国工業動員の効果は次の如くであつた。

開戦当時一日の砲彈製造高	約2万発
1915年1月頃	約4万発
1915年8月頃5月マルン会戦	約11万発
1916年6月頃2月ヴェルダン、ソンム会戦	約22万発

1917年夏頃

約33万発

其4 伊国

伊国は他の連合諸国に比し、約10ヶ月後れて戦争に参加したが、参加後間もなく即ち1915年8月勅令を以て工業動員法を發布した。

イ. 工業動員の組織に就て

工業管区（7大管区）

伊国工業動員法の要旨は、全国を7大工業管区に分ち、其の管区内の工場にして、軍需品製造上必要なるものを政府の補助工場となし、是等補助工場を7個の工業動員地方委員会をして統括せしめた。

而して工業動員中央委員会を羅馬に置き、前述の地方委員会を統括せしめた。又陸軍大臣に隷属する軍需次官局を設置し、中央委員会及地方委員会を指揮して工業動員に関する一切の事務に服せしめた。然るに戦争経過と共に、益々多大の軍需品を要することとなったので、1917年7月に軍需次官局を陸軍省より独立せしめた。之を内閣の一省たる軍需省となし、7大工業動員管区を11大管区に増加した。而して軍需省は、最後に運輸省と合併して兵器及運輸省となし、該管内に軍需総監部を設け、従来の軍需省の局課を其儘之に移した。

工業動員中央委員会は軍需省の諮詢機関であって、其の任務は工業動員に関する諸種の問題を討議し、又地方委員会の提出する意見の採否を決定し、或は軍需省の諮問事項を決議し、軍需省に於ける法案起草の基礎を与えた。

工業動員地方委員会は軍需大臣に直隸し、動員せる補助工場を指導監督し、絶えず工場の規律、技術及製造の状況を報告し、且意見を具申し、又工業者と労働者間に生ずる紛議を調停することを任とした。

ロ. 原料に就て

伊国に就て特に一言すべきは、原料に乏しかったことである。之が為、原料燃料に就ては色々の処置を講じた。

伊国は、石炭の生産は頗る僅少であって、戦役中其大部を英国より輸入した程であるから、燃料に関しては大なる注意を払い、之が為燃料総監部と称する一大官庁を設け、其分配を調節し、又水力電気の使用を奨励し、工業動員の大部を之に依らしめんとした。けれども其成績は充分でなかったとの事である。或は電力節約の為、電力使用工場の休業規定を發布し、或はアルコールの使用を制限し、其他種々の燃料制限を

実行した。

尚伊国に於ては、金属原料中铁の生産も亦殆んど皆無である。火薬、弾薬の製造、原料に於ても固より豊富でなかった故に、金属原料の使用を節約する為、1916年3月に金属屑金売買禁止規定を發布し、屑金の一小片迄も拾い集めて使用するに努めた。当局の苦心察すべきである。続て、金属品の製造売却制限規定を發布した。而して其自由売買を禁じ、軍需省の指示の下に其製造及分配を規定する様にした。

次に火薬、爆薬製造原料に就ても、種々の法律を設けて国内の使用を制限し、需給を調節し、輸出を禁止する等の処置を講じた。

又、軍需品製造に必要な原料を輸入するに就ても、個人の自由輸入を制限し、政府の手にて輸入し、諸省合同補給委員会をして之が輸入及配給の任に当らしめ、後には其任務を総て軍需省の手に移した。

ハ、職工に就て

伊国は社会主義思想の発達した所丈に、職工の安定策には余程力を尽くしたものの様である。従つて伊国に於ては、資本対労働の仲裁機関の多きことは顕著なる事実である。

ニ、総括

要するに伊国の実施したる工業動員は、英国の行ったのに少々類似して居る。即ち、政府の組織的方法により軍需品工場を軍律の下に統制し、技術者及労働者を配当調節し、民間工業者に資金を貸与し其工場を拡張せしめ、又は機関を購入せしめ、原料は政府より供給する等の方法で工業力の増加を計り、以て国家の急に応じたのである。

伊国の国力及工業状態は我国に少々類似した点がある。殊に工業力の貧弱と原料の欠乏とに於ては甚しく酷似する点がある故に、伊国工業動員の実績は我国工業動員の実施に就て参考とすべき点が多いことと信ずる。

其5 米国

以上述べた如く欧州各交戦国は、戦乱勃発後幾月ならずして忽ち軍需品補給に国難を感じて工業動員を実施し、夫々自国内の工業力を以て其需要を充たすことに努めたけれども、俄に其实効を挙ぐる事が困難であつた。夫で、工業力旺盛で然かも原料の豊富なる米国は、各交戦国の注目の標的となつて軍需品の注文が続々として同国に殺到した。之が為米国は、殆んど一手に此注文を引受け、大規模に軍需品の供給を実行することとなつて、恰かも欧州交戦諸国の後方勤務を引受けたるの觀があつた。故

に米国は、此時に於て工業動員の素地を作り、其訓練を遂げたのである。之が為、米国の軍需工業は大に組織化され、統制されたる感があった。

右の事実は米国の当局者をして、自国防衛上の見地より将来の参戦の場合に於ける産業動員実施の準備を為すことの緊切なるを自覚せしめ、1916年8月国防会議を設置し国内の産業を統括するの準備を完成した。然らば国防会議とは如何なるものか。之が根本は国防法に基いて居るのであるから、先ず国防法に就て説明するの必要がある。

イ. 国防法に就て

米国の国防法は1916年6月議會を通過し、同年8月29日に裁可せられたもので、米国工業動員の施設は此法律に基いて居るのである。同法中、工業動員関係事項の要点を摘記すれば次の如くである。

1. 大統領は戦時又は危急に際し、其の品種の製造に従事しつつある個人、又は団体の営業者に隨時政府購買の命令を発し得ること。而して此等営業者は、此命令に服従の義務を有すること。若し営業者にして此命令を拒絶したるものは、此等営業を政府に没収し、官に於て之が製造を行わしむると同時に、営業者は重罪犯人として処分すること。
2. 政府の注文したる兵器弾薬其他の軍用品は、各営業者の先約製造中の他の注文に対し、優先権を有すること。
3. 陸軍大臣は、平時に於て各種軍用品製造営業者、及戦時に当り軍用品製造を命じ得べき営業者を調査し、其品種及製造力に関する準備を完成し置くこと。
4. 軍需品の準備を確実ならしむる為、大統領の権内に於て戦時工業動員を準備すべき部局を常設すること。

ロ. 国防会議に就て

国防会議は、前述国防法の規定する所謂戦時工業動員を準備すべき一部局として創設せられたるものであつて、最初是一種の調査諮詢機関であつたそうだが、其調査が進行するに伴い、其成績が具体的に大規模に実現せられて、恰も実行権を有するが如き観があつたとのことである。

米国工業動員の統一機関は、国防會議及之を中心とする諮問委員会等である。国防會議の組織及任務等に就て摘記すれば、左の如くである。

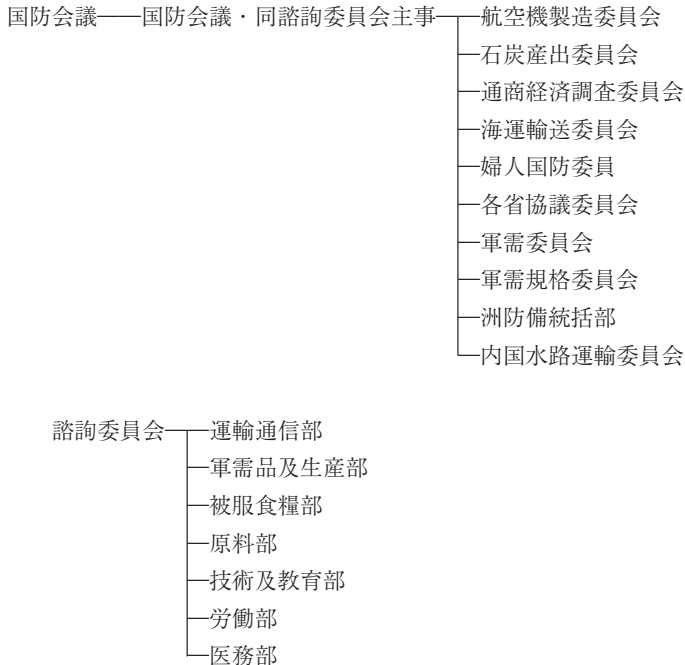
1. 国防會議は国家の安寧並国力の増進上、国内の産物及工業上の統制を計る為設置せられたるものにして、陸軍卿、海軍卿、内務卿、農務卿、商務卿及労働卿を以て之を組織す。

2. 国防會議は諮詢要員を推選し、大統領之を任命す。委員は天産物工業、公益、其他国防會議の指定する事項に付特別の知識を有するもの7名以内とし、国防會議の召集に依り集合す。
3. 国防會議は右の事項に付、自ら之を調査し、意見を陳述し、且之が監督に任ず。
 - 1) 軍隊集合及軍需品輸送の為に要する鉄道の統制
 - 2) 鉄道を軍用及商工用に供する場合の調節方法
 - 3) 水運の利用方法
 - 4) 軍需品の動員
 - 5) 輸入杜絶に際し、軍隊人民必需品の生産増加
 - 6) 海運の發展方法
 - 7) 生産品の産額、産地、産出方法、並軍需品としての供給力
 - 8) 必要の場合に於て国内の資源を総合し、之が利用方法の案出

国防會議は右の法令に依り1916年3月成立し、陸軍卿を議長とし、海軍、内務、農務、商務、労働の六卿を以て組織せられ、其後逐次組織を拡張した。

諮問委員会は7名より成り、工業及公共事業等に対し特別の組織を有するものを以て組成し、各種の諮問に応ずる為、各専門業務に付分科を設けてある。孰れも民間有名なる学者、技術家等の集合なりと謂われて居る。

右の他、国防會議直属の部局として色々のものが附けられてある。其詳細は別表の如くである。



以上は国防会議に属する部局であるが、此外に大統領に直属せる戦時産業院及航空院、船舶院、戦時通商院、戦時船舶組合等がある。之等の機関が各協力して、大戦遂行の目的を達成したのである。

ハ. 原料、工場及職工に就て

米国に於ては、原料及工場共頗る豊富であるのみならず、前に述べた通り、動員実施前より欧洲交戦国の注文に対し統一供給の訓練を積んで居たから、原料及工場の動員に就ては順調であった。職工の動員も欧洲交戦国と趣を異にし、総人口に対する動員兵額の率も低かったから、大なる困難はなかった。只、国内に於ても英国と同様自由思想の発達、共產主義的思想の勃興等の為、労働者の制御には相当に苦心したと云う話である。

其6 各国工業動員の総合的観察

以上述べた所は、各国が工業動員の実施した極めて大ざっぱな概要であって、深く

研究を為す人の為めには何等参考にはなるまいと思う。又、各国は其国民性と富及文化の程度を異にして居るから、或る一国の施設を取って直ちに我国に応用することも出来まい。我国には我国特有の国情があり、国民性があるのであるから、我国の工業動員の施設は素より我国の国情より出発せなければならぬのであると思う。併し、以上述べた所の各国の施設を総合的に通覧して見ると、我国将来の施設を攻究する上に多少の参考的資料を見出すことか出来ると思う。此立場から各国工業動員実施の跡を総合的に観察して見ると次の如くである。

1. 参戦各国が委く〔悉くカ〕工業動員を実施したことは、将来の戦争に於て此施設の必要なることを語るものである。而して、其実施に当りては組織の力と人の力を十二分に利用したことは、特に注目に価することと思う。即ち、中央に統一機関を置いて全国の資源を総括し統制せしめ、又官界にあると民間にあるとを問わず、専門家の知能を其組織の中に織り込んで、各其専門の力を遺憾なく發揮せしめたこと、殊に民間の学者、実業家、教育家等を重要視したことは、我国の大に学ぶべき点であると思う。
2. 参戦各国が、工業動員実施の為其国民に要求し、賦課したる程度範囲は、寛嚴大小一様ならざるも、英国や米国の如き自由思想の発達した国が著しく強制的且統一的であったこと、且是等の国は物資も比較的豊富で、他の国に比して心配も少なかったことと思わるるに拘わらず、其施設の著しく積極的であったことは大いに注目に価することと思う。

註 英国の工場管理及英米等の禁酒実行の如きは其一例である。

3. 各国は労働者の統制に頗る意を用いて居る。其業務を統括せしむる為、労働省を設けたこと、国内の労働資源を調査し、全国に互り職工の需要供給を調節したこと、労働仲介所の如きものを設け、又は之を助長して失業者の仲介及労働者の配給に当らしめたこと、婦人の労働を奨励したこと、労働者の制禦に苦心したこと、未熟職工の教育に注意したこと、飲酒を制限し又は之を禁止したこと、労役強制に関する法律を制定し、之を実施したこと、等は其重なるものである。之等は何れも或限度に於て我国に取っても必要のことである。
4. 女工の使用を奨励することは、我国に於ても平素心懸けて置くを適當とする。我陸軍軍需の工業動員計画訓令にも此事を明記してある。又陸軍の作業庁に於ても平素から此主義によって実施しつつある様である。兎に角我国では、平素から繊維工業などで女工を使用する習慣が外国に比して一層進んで居るから此点は外国程に心配はないことと思う。

5. 労働者の制御に苦心したことは各国共通の事実である。殊に英国の如き労働者運動の進歩して居る所程、其制御は一層困難を極めて居る。併し仏国の労働者、殊に戦場から引揚げた職工が比較的忠誠、勤勉であったことは、我国の国情関係から考えて稍や意を強くするに足る様であるけれども、我国の国民思想も段々悪い意味に欧化して、現時に於ける労働運動の傾向から観察して見ても決して樂觀を許さないと思う。夫で、平素から労働者の素質を良くし、物質的に保護救済の途を講じ置くことの必要となると同時に、精神的方面に於て、充分訓練し置くことが必要であると信ずる。
6. 飲酒を制限し又は禁止したことは頗る重要事件であると同時に、我国に取りても参考の価値少からざるものと信ずる。飲酒は労力と物資を消耗するものである故に、労力の増進手段としても、物資の節約手段としても必要であって、戦時には無くてならぬ重要政策の一つであると信ずる。
7. 国民の労役を強制する法律を設けた点は注意を要する。我国に於ては、出来るならば権力関係の強制に依らずに、個人の自覚で国民を挙て遊民のない様にありたきものである。併し最後の手段として此考慮を為し置くことは必要のことと思う。
8. 兵役関係者の技術方面の技能を調査し、又軍隊動員に際し職工を必要の工場に存置することに就ては注意を要する。此事は我国に於ても目下其計画が着々実行されつつある。
9. 各国共兵器、彈薬の製造と国民の給養の問題には非常に苦心した跡が歴然として居るが、之に比して被服の問題は多少の苦心はあるにしても前者程ではなく、稍や第二位に置かれた感がある。併し此事を我国に適用するには多少の注意を要する。即ち、欧米諸国は軍人の被服と国民の被服が其原料に於て全く共通し、其制式に於て略ぼ一致して居るから、其製造、補給が比較的容易であるけれども、我国は委〔悉カ〕く之に反して居る。殊に、其原料たる羊毛は殆んど全部輸入に待たなければならぬと云う有様である。此点が欧米と事情を異にする点であって、欧米諸国の工業動員を我国の参考とするに当って特に注意を要する点であると思う。
10. 平時に於て産業、殊に農業及工業を充分に発達せしめ置くの必要なることを深く感ぜしむる。

戦時になって急速に農工業の拡張を行うことは難事であって、殆んど不可能である。戦時となって如何に原料センサスを完全に実施して見ても、無より有を生ずるものではない。又軍需工業動員法を如何に振り翳して見た所が、平素の工業が貧弱では軍需工業動員として充分の力を發揮せしむることは出来ない。要は平時

に於ける内容の充実を計ることである。其国情に應じて農工業を発達せしむることである。農業の発達主として戦時の原料問題、食料問題等の解決を容易ならしめ、工業の発達は軍需品の製造力、殊に兵器の製造を助長するものである。此の二つの事業に対し、国家の全力を挙げて助長、奨励の策を講ずべきは、我国の現況と将来の趨向とより見て目前に横わる急務である。消費の節約及代用品の使用、奨励等も必要には違いないが、之等は極めて消極的のことであって、平時に於て極度に奨励すべき問題ではないと思う。何と云っても主たる問題は、産業の助長、奨励である。此積極的施設を促進しむる為めには、実行すべきことは進んで実行し、消費すべきものは極力消費するの必要も起るのである。

註 農業の奨励に就て考うべきは農村問題である。青年の都会集中を防止する為めに農村文明の建設と云う様な問題も起る。又、工業は如何なる種類のものを主として奨励すべきや、工業奨励の為取るべき方策等、之等の研究に就ては、他日工業動員の講話に於て述ぶる機会があることと信じて居る。

其他原料センサス、労働センサス等の必要、原料及其生産地の管理、原料の消費制限、輸出禁止、輸入の統一実施、代用品の使用、輸送の管理、機械の転用、動力の統制、理化学研究機関の完備、工業規格の統一、諸学校の利用等、我々の教訓に値する参考資料は、数うれば色々挙ぐる事が出来るのであるが、之を要するに、平素から原料が豊富であり、工業が盛大であり、従業員が安定して勤務であり〔ママ〕、其上に戦時之に相応した組織の力と人の智力の粹を加うことに依りて、理想の工業動員を実施し得るのである。

第3章 帝国軍需工業動員概説

其1 軍需工業動員の意義

軍需工業動員とは軍需品補給の為、帝国の産業を軍需工業動員法の適用に依り、平時の態勢より戦時の態勢に移すことを謂うのである。

軍需工業動員も動員であるから、前に説明したる動員の三要素（本質、権力作用、対象）を具備することは勿論である。

即ち平時の姿勢より戦時の姿勢に移ると云う動員の本質を具有する。

夫れから、軍需工業動員も他の動員と同様、国家の権力作用に依って行わるるのであって、其権力作用を規定したものが軍需工業動員法である。故に軍需工業動員は、

軍需工業動員法の適用に依って行われるのである。

軍需工業動員法は工業動員を実施する為の根本法であって、工業動員実施に関し政府が人民に向って作用（強制）する方面、即ち人民の権利義務に関係ある方面を規定したものである。

従て軍需工業動員法には、政府の内部に於て実施すべき事項は規定してない。夫で此法律丈では、軍需工業動員が如何なるものか、又如何にして計画され、如何にして実施さるべきかは何等規定してない。即ち、政府部に於て実施すべき手続等は規定してない。故に是等の手続は別に規定さるべきものであって、之等の政府内部の手続と軍需工業動員法とが一体となって、完全なる工業動員が実施さることになるのである。

軍需工業動員法は工業動員を実施する為の法律ではなくして、国家総動員を実施する為に要する資力（人員、材料、原料、動力、設備等）を統制する方法を規定したものとする説もあるが、之は動員其の物の觀念が異なる為であって、其内容に於ては大差はないのである。

次に、軍需工業動員の対象（客体）は帝国の産業施設である。産業なるものの意義、性質は、已に産業動員の題下に於て説明した通りである。

軍需工業動員の対象は工業計りではないことを特に注意するの必要がある。我国で工業と云えば、化学工業とか機械工業、電気工業等の様なものを云うので、粗品に加工し又は其形態、性質等を変更して、更に有用のものを作り出すことを云うのである。故に産業の一部分ではあるが、其全部ではないのである。然るに、軍需工業動員法に謂う工業動員は、英国のインダストリアルモビライゼーションを翻訳したものであって、英語のインダストリーは我国で云う産業に該当する文字である。故に、軍需工業法の工業と云う語は、我国で普通使われて居る狭い意味の工業のみではない。インダストリー、即ち産業の意味である。此事は軍需工業動員法の内容を見れば直ちに諒解することが出来る。即ち、工業動員法に依れば、其法律の適用を受ける物は、単に工業施設、即ち工場施設即ち工場計りではない。事業場（牧場、鉱山、養魚場等の如き工場以外の生産施設を云う）も取引場も其適用を受けるのである。即ち産業施設の重なるものが其適用を受けるのである。然らば何故に軍需産業動員法と名付けなかったかと云うに、戦時に際し、軍需の方面に於て最も重要なものは兵器の製造である。兵器の製造は即ち工業（我国に通常云う所の）に待つ所が多い。英仏等の工業動員（インダストリアルモビライゼーション）実施の跡を顧れば、殆んど兵器製造の為に工業動員を実施したるの観がある。之れ我国の法律が産業動員と名付けずして、工業動員と名付けたる一原因であると思う。尚、我国に於てインダストリーを工業と訳したるものもあり、産業と訳したるものもある。英国の様な工業立国の立場から見れば、産業

の中心は工業である、産業、即ち工業である。故にインダストリーを工業と訳したのは、必ずしも理由のないことではないと思う。

軍需工業動員法の規定する所に依り、軍需工業動員の対象たる産業施設を分類すれば、概ね左の如くである。

(イ) 軍需品の生産修理の為必要な工場及事業場（第二条）

茲に所謂工場とは狭い意味の工業施設を謂うのであって、即ち粗品に加工し、又は其形態、性質等を変更して更に有用のものを作り出す施設を云うのである。事業場とは工場以外の生産施設を謂うので、鉱山、牧場、取引所の如きものである。而して、茲に所謂工場及事業場には其附属設備たる器具、機械等を包含するのである。

(ロ) 軍需品の生産、修理、又は貯蔵の為必要な土地、家屋、倉庫、其他の工作物（第三条第一項）

軍需品の生産、修理又は貯蔵の為必要な土地営造物は、軍需工業動員法の適用に依り、工業動員の客体となり得るのである。

(ハ) 鉄道軌道、船舶及海陸輸送設備（第三条第二項）

軍需工業動員法第一条第二号に掲ぐる所のものであって、即ち軍用に供し得べき船舶、海陸連絡輸送設備、鉄道軌道及其附属設備、其他輸送用物件を謂うのである。

(ニ) 従業員（第四条、第八条、第九条）

前各号の施設に従事すべき要員を謂うのであって、産業施設の構成要素たる労力の提供者である。

(ホ) 軍需品及其原料、燃料（第六条）

軍需品とは軍需工場動員法第一条に列挙する品目を謂い、其原料、燃料とは軍需品製造に直接、間接必要な原料、材料等を謂うのである。

要するに軍需工業動員とは、国家が其権力作用（軍需工業動員法）に依り、帝国の産業施設を動員することを謂うのである。故に先ず、軍需工業動員の権力発動の根本となるべき軍需工業動員法の大要を説明する必要がある。

軍需工業動員——国家が（主体）——（機関を通して）

——権力作用（作用）——（動員法が根本となる）

——帝国産業（客体）——（農業、工業、商業）——資源（設備、要員、原料）成品

其2 軍需工業動員法の概要

1、軍需工業動員法制定の由来

軍需工業動員法制定前に於ても、我国の過去の戦役には恰かも軍需工業動員に類したる施設によりて、軍需品の補給を実施したことがあった。例えば日露戦役の際に於て、米の供給を各府県に配当して半強制的に蒐集したるが如き、水産試験場に缶詰供給の監督を為さしめたるが如き、菓子製造場を乾麵包製造場に転用したるが如き、政府の統一したる計画の下に軍需品の製造、補給を実施したことは、恰も欧洲戦に際し各国が実施した工業動員の施設に類したものであった。即ち工業動員なる名称は附せなかったけれども、其实質に於ては少々類した点があった。併し之は、補給の手段として任意に行つたのであって、何等準拠すべき根本的法規はなかつたのである。

大正7年、西伯利出兵問題急を告ぐるや、政府は軍需工業動員法案の起原を急ぎ、同年の議會に提出して、一瀉千里の急を以て国民一般が我国に於ても其必要の急なるを認めたからである。国民の権利義務に重大なる関係ある法律が、一寸の間に容易に通過したのは実に不思議な様であつて、国防軍備の本領を完うする見地より云えば、大いに賀すべきことであると思う。

右の法律案に対する貴衆両院の態度、及び可決に至る迄の経過を窺う為めに、法案の審議に當つた委員長の報告を摘記すれば次の通である。

1、衆議員〔院〕に於ける元田委員長報告演説の概要

本案は現行の徵発令其他の法令と権衡を得ざる点あり。又は重複を為せる点ある等の為、色々の質問あり。其要領を得ることも六ヶ敷、結局小委員を設けて一つの成案を作る事とした。

然るに、小委員会に於ては本案は之を通過せざる方針を執るか、或は之を否決、

若くは研究の儘に此議會を通過すべきかと云うことが先決問題となった。然るに、小委員会の意向は平時であれば兎も角も、今日の時局に於ては折角斯様な法案が提出されたのであるから、若し出来るならば活用の出来る様に修正して、通過することにするのが今日の時局に対して執るべき適當の方法であろうとの意向に一致して、修正を加うことにした。(中略)

又、工業倶楽部の意見も聞きて、其方面の希望たる發明等の秘密に立入り、自然之が漏洩を来し、若は他に之を使用せらるることの心配あるに依り、之に対する予防の規定をも加うることとした。

又、補償金を定むるに當りては、官民合同の有識者を以て組織したる評議會の決議に依ることも、同倶楽部の希望に依り加うることとした。

之を要するに、戦時に際し政府の工業動員に支障を来さぬ様に、平時に於ては軍需品製造が民間に於て盛大になる様に、夫と同時に、民間工業家其他のものの権利を侵害しない様に、其發達を妨げない様にと云うことを考慮して、其成案を得たものである。

2、貴族院に於ける寺島委員長報告演説大要

本法案の目的及提出理由は、国家有事に際し軍需品の補給を迅速確實にする為、其工業等を動員するの準備を整うことが本案趣旨である。本案の審議に際し、議員と政府委員との間に色々の質問、応答があったが、其重要なものを挙ぐれば、本法の施行に関し、一つの中央機関（例えば軍需省の如き）を設けては如何との議員の問いに対し、之は望む所なれども、中々一朝にして定め難いとのことであった。

兵器の製造のことに就て、海軍は少々良いが、陸軍は甚だ狭隘な考えで、民間に製造を為さしめざる主義の様だ。之は少し広めては如何、と云う様な議員の質問もあった。

本法は社会状態に適しない様な死法となりはせぬか、との議員の問もあった。之に対しては、工業界が助長、奨励されることは明であるから然らず、との答であった。

其他色々の疑義があったが、其法の実施に就ては何れ勅令を出すのであるから、其際に勅令で明にするとの答もあった。

右の外、貴衆両院が本法に附帯して政府に要求した所の次の様な附帯決議がある。

- 1、軍需評議会の組織は、官吏、貴衆両院議員、及民間の学識経験ある者の中より之を任命すること。
- 2、政府は労働者保護の方針に依り、職工に関する諸般の事項を規定したる法律案を提出すること。
- 3、度量衡に関しては、此際速に統一の方針を以て之が遂行に努むること。

貴族院附帯決議

- 1、本法実施に関し、各省に属せざる特別機関を設置し、陸海軍々人と関係各省、官吏との均衡を保つこと。
- 2、軍需評議会は官民合同の組織とし、其権限を定るに当たりて主として施行機関の諮詢に应ぜしめ、本法の施行を円滑ならしめ、軍需工業の発達を期することに努めしむること。
- 3、本法の施行に関連し、左に掲ぐる事項の遂行に努むること。
 - (イ) 軍需品の統一を図る為、官業の整理を期すること。
 - (ロ) 従業者を誘拐するの弊を矯正する為、平時より適当なる方法を設くること。

此外に、特別委員会（主として貴族院）に於て各議員が希望事項として述べたものを摘記すれば次の通りである。

- 1、徴発令は明治15年の布告にして、今日の時世に適わぬものあり。成べく速かに改正を希望す。
- 2、兵器製造を軍部に独占するの主義を廃め、成るべく民間に於て之等の事業を發展せしむるの方針を執られたきこと。
- 3、本法に依り、官吏と民間と接触する際には、成るべく穏和ならしむること。
- 4、民間工場の検査に当る官吏は、地位低からざる者に制限すること。
- 5、民間より報告を徴するに際し、当業者に勉めて煩累を及ぼさざること。
- 6、従業者の召集、徴用は円滑に行うこと。
- 7、従業者と資本金家との関係を円満ならしむること。
- 8、従業者の誘拐を救済する為、適当なる方法を設くること。
- 9、従業者の統一を図ること。
- 10、熟練職工を工場に安定すること。
- 11、従業者の移動に関し取締ること。

之を咀嚼分類して列挙すれば、次の如くである。

1、機関の組織に関すること。

- イ. 各省に属せざる特設機関を設置すること。
 - ロ. 軍需評議会の組織は、議員及学識経験家を以てする諮詢機関とすること。
- 右は何れも要求通り実施せられたり。

2、従業員に関すること。

- ハ. 労働者保護の方針に依る諸般の法律案を提出すること。
- ニ. 従業者誘拐の防止方法。
- ホ. 従業者と資本家の関係を円滑ならしむること。
- ヘ. 熟練職工の安定策。
- ト. 従業者の移動取締。
- チ. 従業者の召集、徴用の円滑。
- リ. 従業者の統一を計ること。

右に依れば、如何に労働問題を重要視せるやを窺知するを得べし。右は何れも農商務省等にて詮議せられつつあり。

3、工業統一に関すること。

- ス. 度量衡を速に統一すること。
 - ル. 軍需品の統一を計る為、官業を整理し、一部を民業に移すこと。
- 度量衡は米突系に統一することに実施せられたり。其他工業規格の統一に就ては、目下委員を設け詮議中なり。
- 官業整理に就ては、工業動員と官業との関係、及近時経済界の状態等より考察するときは、官業は相当に維持するを可とするが如し。

4、官民の接触に関すること。

- ヲ. 可成穏和に接触すること。
 - ワ. 報告を徴するには勉めて当業者に煩累を及ぼさざること。
 - カ. 工場検査官は、地位低からざる者に制限すること。
- 右は何れも希望の趣旨を尊重せられつつあり。

5、徴発令を改正すること（実行甚だ困難なり）

右は、軍需工業動員法の適用実施に関し、有益なる参考資料を提供せられたものであつて、此附帯決議は段々採用されて、実現されつつあるのである。之等の詳しきことは、今後章・節を重ねる従て序々に述ぶることとする。

之を要するに、軍需工業動員法案は衆議員〔院〕に於て人民の権利を保護する等の点から、大なる修正を加えられ、其修正案通りに可決したのである。

2、軍需工業動員法の解説

軍需工業動員法は、工業動員の実施に関し、平戦両時に於ける国家権力作用の大綱を規定した法律である。詳しく云えば、平時に於ては軍需産業の現状を調査し、戦時の需要と如何なる関係に在るかを明にし、其結果戦時の需要に対し不足するもの、又は欠陥あるものは保護奨励を加えて之が充実、発展を計りて、以て戦時の要求に適應せしめ、之等に基づいて軍需工業動員の計画を策定し、戦時に於ては此計画を実施して其要求を充たす為に、必要とする事項を規定したのが動員法である。即ち之を事項別に挙げてみると、

平時の施設

- 1、軍需産業の調査
- 2、軍需産業の保護奨励
- 3、軍需工業動員の計画

戦時の施設

- 4、軍需工業動員の実施

となるのである。

第1の軍需産業の調査に就ては、動員法第11条、第12条、第13条、第16条に規定してある。即ち軍事に必要があれば、政府は工場、事業場、輸送用の物件、市場、在荷等の細部に就て報告を徴し、又は現場に立入って調査することが出来るのである。

第2の軍需産業の保護奨励に関しては、動員法第14条、第15条、第18条に規定がある。即ち、政府は軍事に必要があれば、工場、事業場を有する者等に対して一定の利益を保証し、又は奨励金を下附することが出来るのである。

第3の軍需工業動員の計画のことは、工業動員法中には明文はない。けれども、法文前後の関係、及法律全体の精神から考えて見れば、第1、第2に述べた基礎に基づいて、戦時の運用計画を策定すべきは当然のことである。併し、此事柄は全く行政機関内部の事項であつて、之を国民一般に知らしむる必要はないのである。従て、法文に示す必要はないと認めた結果であると解する。

第4の戦時に於ける工業動員の実施に関しては、動員法第2条乃至第9条に規定してある。即ち、工場、事業場、其他の設備を管理し、使用し、収用し、又は之に係して必要な従業員を招集し、徴用して、工場、事業場等の業務に従事せしめ得ること、及軍需品及其原料等に充つべき在荷を動員し得ること等は、其重〔主〕なるものである。

要するに、軍需工業動員法に規定した重要な骨子は右の4点（明文上では3点）である。其他之に附随した重なる事項は、

- 1、本法適用の範囲を明にする為に軍需品の意義を定めたること（第1条）。
- 2、私権の保護に注意したること。
 - イ、損害を補償す（第5条）
 - ロ、収用物件払下に対する優先権を与う（第10条）。
 - ハ、官民合同の軍需評議会を設く（第15条）。
- ニ、発明特許の秘密を確保す（第17条）。
- ホ、調査事項の秘密を確保す（第22条）。
- 3、違背者に対する制裁を設けたること（第19条乃至第22条）。

等である。之等の細部に就ては各条文に依り説明する。

註 軍需工業動員法の各条及其解説

軍需調査令の発布（其目的、調査の現況）

軍需工業の研究・奨励に関する規則

軍需工業動員法施行に関する各庁関係業務綱要取極

右に関し大要説明を要す。

其3 軍需工業動員業務管掌機関

軍需工業動員業務の管掌機関として、国勢院の公司及軍需評議会等のことを少しく陳べたのでありますが、先ず此業務を管掌する機関を分類して見ると、統轄機関、諮詢機関、実施機関等に別つことが出来るのであります。統轄機関と云うのは此業務を統轄する所で、内閣、国勢院、関係各省等が之に該当します。即ち、内閣総理大臣は国勢院を管理し、軍需評議会を監督する関係上から見ても、夫等の業務を統轄し得る地位に在るものと見ねばなりませぬ。又、軍需資源の配当案等を国勢院で立案して、閣議を経て実行すると云う申合せになって居るのでありますが、是等の点から見ても、内閣は軍需工業動員業務の統轄機関と謂い得るものと思います。

次に、国勢院は其官制に依ると次の様になって居ります。即ち、国勢院は内閣総理大臣の管理に属し、第一部、第二部に別れ、第一部は統計のことを掌って居るのでありまして、茲に詳しく述べませぬが、第二部は軍需工業動員法施行に関する事項の統轄の事務、其統轄の為必要な事項の執行の事務、軍需工業復員に関する調査事務、等を掌って居るのでありまして、之も軍需工業動員業務の統轄のことに当って居るのであります。而して、国勢院第二部には制度課、工場課、需品課、輸送課、産業課、

資源課等があって、軍需工業動員法施行に関する細部の事務を分担して居るのであります。其細部のことは国勢院分課規定に譲って、茲には省略します。

夫れから、軍需工業動員に關係を有する各省、即ち陸海軍省、農商務省、鐵道省等は、各其所轄作業庁等の工業動員業務を統轄するのでありまして、之又統轄機關の一種であります。而して、陸軍省では兵器局工政課が其業務に當って居ります。即ち工政課では、軍需工業動員に関する事項、及軍需工業の指導、奨励に関する事項を掌て居るのであります。但し、軍需工業の指導及補助に関する事項は、軍務局及經理局所掌のものが除かれてあります。即ち軍務局では、軍用自動車の補助及奨励に関する事項が砲兵課の担任となって居ります。經理局關係では、例えば千住製絨所で民間の絨織物の指導を行う場合に、衣糧課が之に関する業務を管掌する等のことでありまして、之等のことは工政課の所掌業務から除かれてあるのであります。

次に、海軍省では軍需局第三課が工業動員の業務に當って居ります。農商務省、鐵道省、其他の各省では、官制には明になって居らぬけれども、昨年閣議を経て決定しました所の、軍需工業動員法施行に関する各庁關係業務綱要取極に依りますれば、電力等のことに關しては通信省、普通の民需品と共通した軍需物資などに就ては農商務省が、或程度に於て管掌することになって居ります。又、軍需調査会に依りますれば、軍需資源の調査を各省大臣より内閣總理大臣に報告する様になって居ります（第27条）。

次は諮詢機關のことでありますが、軍需評議會が即ち夫れであります。軍需評議會は内閣總理大臣の監督に屬しまして、軍需工業動員法第15条第1項の規定（損害賠償金、利益保証又は奨励金決議、収用工場等の払下価格の決議）に依る事務を掌り、且内閣總理大臣の諮詢に依り軍需工業動員法施行に関する事項を調査、審議し、意見を開申する為の機關であつて、會長1人、副會長1人、評議員50人以内（其他必要あるときは臨時評議員を置く）より成り立つて居ります。評議員は、學識経験に富める官民有力者を選任してありまして、特に民間の利益を代表する主旨で代議士、實業家、學者等が多数加えられてあるのであります。

次は実施機關のことでありますが、國勢院及關係各省等は一面統轄機關であると同時に、工業動員業務の実施にも當って居るのであります。即ち、所轄官庁の工業動員事務を統轄すると同時に、又工業動員に関する調査、計画、指導、奨励の実施、及戰時に際しては其計画の実施に當るのであります。次に、各省所管内工業動員關係の作業庁（陸軍省で云えば砲兵工廠、被服廠、糧秣廠、千住制絨所、衛生材料廠の如き）、地方庁等は工業動員計画及軍需調査会等で定められた範囲内に於て、各其実施業務に當って居るのであります。

右の外、陸軍に於て工業動員に關係ある機關を挙げて見ますれば、國家總動員に關

しては参謀本部総動員班、作戰資材の調査、審議に関しては作戰資材整備会議、等があります。又銃砲課、器材課、衣糧課、医事課等は、各其担任の資材に就て、歩兵課は従業員に就て、夫々関係があるのでありますが、是等は御承知のことでもありますから略します。

其4 軍需工業動員の目的と軍需資源

軍需工業動員の目的は、戦時帝国の資源を統制、運用しまして、国軍の需要する軍需品を迅速確実に調達、補給するにあるのであります。即ち、軍需品調達、補給の手段として工業動員を実施するのでありまして、之を可能ならしむべき重大なる要素は謂う迄もなく、帝国の資源であります。帝国の資源を工業動員の見地より大別しますれば、原料、設備、従業員の3つに別つことを得るのであります。

原料は軍需品の重要な構成要素でありまして、之等の原料は其品質と数量とに応じて適時に需要の時と場所に適応せしめて、軍の需要に対し不足を生ずるものに就きましては之が増収を計り、或は代用品を使用し、要すれば国民の需要を制限し節約する等の方法に依りて、其需要を充たすことに努むることが必要であります。又、工場及輸送機関等の設備に就きましては、直接間接に軍需に関係ある事項に向つて其全能力を発揮し、其運用を円滑ならしめ、其不足に対しては転用を計り、又は増備を為すの必要があります。

次に、従業員は肉体的、精神的労力の源泉でありまして、其能率を充分に發揮せしめざる為には、適材を適所に配置し、兵役との調節を計り、且労働問題の善導策を講じ、国内に労力を最も有効に利用することが必要であります。

要するに、全資源を挙げて、過不及なく戦争目的の為に其全能力を發揮せしめて、工業動員の目的を達成し得ることになるのであります。けれども、之れ言うは安くして、実行は中々六ヶしいのであります。殊に、資源の豊かなる国は甚だ容易であるけれども、資源貧弱なる国程之が実行は困難であります。要は、平時から資源増加策、即ち産業政策を確立し、実行することの必要となると同時に、従業員政策、即ち労働問題を有利に解決し、其安定を計るの急務を感じるのであります。

○従業員（戦時工動実施の為めの要員を云う）

戦時国民労力の統制に就ては、国家総動員の題下に概述せり。茲には国民労力の一部たる工業動員に関係ある従業員に關し述べんとす。

従業員に關しては、軍需工業動員法第4条、第8条、第9条に規定しあり。政府の管理する工場、事業場、又は軍事輸送機関等の業務に従事せしむる要員を云う（広義に

工動員実施上の要員)

従業員は種々の方面より分類することを得。

- | | |
|-----------|----------------|
| (イ) 階級に依り | 上級、中級、下級従業員 |
| (ロ) 職務に依り | 事務員、技術員 |
| (ハ) 事業別 | 工場、鉱山、土木、交通従業員 |
| (ニ) 熟練の程度 | 熟練工、不熟練工 |
| (ホ) 性別 | 男工、女工 |
| (ヘ) 兵役関係 | 兵役に在る者、然らざる者 |

右種類の異なるに従て、従業員に対する政策、其他工業動員上諸般の施設に差異を生ず。

要するに、従業員に関しては平時より諸般の事項を調査研究して、之が統制の計画を建て、又之が保護、安定の策を講じ、有事に備うるの要あり。

従業員の戦時需給関係は概ね左の如し。

最大出兵の場合は如何(100万や200万を出す際は数は問題少し)

各国出兵数、人口に対する%、独15、英17、露9、伊3、仏7、
右平均を概ね10%と見るを適當とす。

我国の本土人口約六千万人の10%、六百万人なり。

筑紫中将の欧米視察報告に依れば、戦闘員と軍需工業要員との関係は左の如し。

出兵総数600万人(200万人)	——戦線	300万人(100万人)
	後方	300万人(100万人)
軍需工業		300万人(100万人)
間接工業		300万人(100万人)
合計		1200万人(400万人)

右需用に対する需給関係は、日本人口6000万中、男約3000万(内17才—40才迄約1/3即1000万人)、女3000万にして、右男3000万の内17才—4〔0〕才迄の兵役義務者1000万人なり。此1000万人の内600万が兵として徴収せられ、残400万が軍需工業等の労力に向け得べきものなり。

而して、40才以上17才以下で労働可能者200万人を(約10分の1)得ることは容易ならん。さすれば、右男員丈にて1200万人の要員を充足し得る計算なり。併し兵役

義務者1000万人中其10分1、即100万人は他の必要業務者及病者と見るを至当とす。
此不足は女子を以て充足し得べし。

200万出兵の場合如何

	〔（ ）内は〕100万の場合
出兵総数200万人——	戦線 100万人（50万人）
	——後方 100万人（50万人）
軍需工業	100万人（50万人）
間接産業	100万人（50万人）
合計	約400万人（約200万人）

右に対する供給関係は、兵役義務者1000万人の内より充当することを得べし。但し、
此場合と雖も、女子の使用を考ふることは勿論必要なり。

註 現在の工場及労働者数

工場数	約2万
民間職工	約130万
同労役数	約8万
軍部	陸軍約6万、海軍約5万、計11万
合計	149万人（内女子約75万人）

120万出兵の場合

大正9年度計画に依る陸軍作業庁の従業員総所要員は概ね左の如し。

男工	172,000——（136,000）
女工	117,000——（64,000）
合計	289,000——（約200,000）
	（約30万）——130万の約25%

右は開戦当初に於ける失業見込の労働者を以て充足し得る見込なり。

仏国に於ける失業者は第一部に於て応召者を除き男52%、女61%なり。我国民間職工130万の25パーセントの失業者を生ずるものとせば、右需用を充足することは容易なり。

要するに、労力資源は右より考えれば総合的には可能なり。然れども、之れは数の上のみの勘定にて、之が実行に当りては甚だ容易ならざる大問題なり。故に、平時よ

り其充足方法を研究し、計画し置くの要あり。

募集方法 統制方法を定め、委員にて地方の競合を防ぐ方法を講じあり。

戦時従業員の充員は如何にすべきや。

- イ. 基幹職工の養成（平時より）（固着）
- ロ. 失業者の収容（主力として職業紹介所を利用す）計画
- ハ. 兵役関係者の充用（工場関係者の不可充要員）
- × 輸卒隊（職工隊）の充用（未定）
- ニ. 専門学校教師・学生等の利用

右諸般の方策を併用することとなるべし。

右の方法に依り諸般の準備完成したりとするも、従業員に就ては尚困難なる問題あり。即ち、原料材料等の如き諸物資は、其充足方法完備せば大体に於て心配なきも、従業員に至りては然らず。即ち、労働運動等に依り産業上に不安を齎らすのみならず、延いて社会の安寧秩序を防〔妨か〕ぐるの虞あること之なり。之等の不安を解決せんが為に、起りたる問題を総称して労働問題と云う。

労働問題は本来二方面より観察することを得。

其一面は産業経営の方面からの観察であつて、従業員の能率を高め産業の発展に資する点である。他の一面は社会生活の安定を計る方面からの観察であつて、従業員の保護、救済を計り貧富の懸隔を調節する点である。前者は産業政策の一方面であつて、後者は社会政策の一方面である（前者は農商務省の問題であつて、後者は内務省の問題である）。之を軍需工業動員の見地より見れば、前者の方面から軍需産業の要素たる従業員の能率を高め、軍需の充足に資する点が主である。併し、後者も決して之を度外視することは出来ぬ。寧ろ後者は一層重要視するの必要がある。後者を度外視しては、やはり軍需の充足を期し難きもののみならず、軍隊使用の方面迄動揺を来し、独逸や露国の様な例を残すことになる。故に労働問題は、此二方面を併せ論じ解決するの必要がある。只だ、斯の如き二つの方面があることを忘れてはならぬと思う。

労働問題に就ては、動員法議定の際にも貴衆両院は大に之を重要視して、左の如き附帯決議をして居る。

1. 労働者保護の方針に依る諸般の法律案を出すこと。
2. 従業者と資本家の関係を円満ならしむること。
3. 熟練職工の安定策を講ずること。
4. 従業者の移動、誘拐を取締ること。
5. 従業者の召集、徴用を円滑にすること。

6. 従業者統一を計ること。

英国が戦時に際し労働者の統制に苦しみたる経過は、已に述べたり。之れ同国が労働問題に苦められ居る歴史の一産物なり。要するに工業動員の見地よりするも、労働問題の解決は急務なり。以下、此問題に就て若干を述べんとす。

労働問題の起原は、18世紀に於ける英国を中心とする産業革命に在り。機械の発明、手工業の破壊、工場工等の勃興、資本主義の発現・拡張、従て生じたる労働の機械化、労働者の酷使、労働者の自覚、労働者の集团的増加、等の階段を経て、経済組織は資本家と労働者の2大階級を生じ、茲に両者の階級争闘を惹起するに至る。

之が解決策として起りたる主義思想に種々あり。之を大別して、二となすことを得。(一)は社会主義にして、(二)は社会改良主義なり。

社会主義の観念は一言にして述ぶことは難し。其学者の立場に依り、又た時代に依りて異って居る。併し其共通した点は、現在の私有財産制度に基く経済組織を破壊して、共產主義的の社会に改造せんとするに在り。

社会主義を科学的に大成したのはカール・マルクスである。現在各国に勢力を持って居る社会主義の精神は、何れもマルクスに〔ママ〕流れを汲んで居るのである。マルクスの社会主義の大体の観念を了解し置くことは必要であると思う。マルクスの説の中心を為すものは、(二)唯物史観と(一)剰余価値論の二つであると云われて居る。就中、唯物史観はマルクシズムの根底を為すものであると学者は云って居る。

マルクスは、経済発展の歴史に就て一種の新しき見方を発見した。例えば糸車を紡いで居た時代には封建組織が行われ、蒸気力を応用する時代になって今日の如き資本主義的組織が出来る。而して、此資本主義が極端に発達すれば、其内部に色々の矛盾が起こって、必然的に此資本主義は崩壊して、社会主義的生産関係と其を基礎とした社会状態とが必然に発生しなければならぬと云うのがマルクスの見方である。即ち社会主義は、人の意思で出来るものではなく、経済発展の歴史の自然の流れとして現われたものであると云うのが、マルクスの唯物史観の大要である。(尤も、之れには人の生活は物質的欲望に支配されて居ると云う唯物的見解と歴史の流れは、振子の様に一定の法則をたどって、右や左に往復して居ると云うヘーゲルの弁証法(正反合の法則)の見解を加味して居ることは、注意を要する点である。)

剰余価値論は『資本論』中に現われた議論であって、色々複雑〔な〕点もあるけれども、極く平易に簡素に説明すれば、労働者が其家族と共に生活を支える丈の労働力は時間で現わせば、例えば平均6時間で足りるとする。然るに資本家は労働者を酷使して15時間以上も働かせる。此時間の差、即ち9時間の剰余労力は、労働者が資本家の為めに無報酬で働かせられて居るのである。此不払労力が、即ち資本家にとって剰

余価値となるのである。夫で、労働者を使用すれば使用する程、剰余価値は増加する。そこで、此剰余価値は再び資本となって、事業の拡張に利用せられ、資本は益々増加する。斯の如くして資本家は、益々多くの労働者を使用するから、其事業は益々栄え、座ながらして其富は増加し、座して食っても尚余る。所が、金力に任せて有らん限りの華美、〔贅〕 沢〔沢〕の生活を為す。労働者は之に反し、日夜営々として働いても尚且飢えるの状態である。即ち社会の富の状態がデコボコになって、高い所は益々高く、低い所は益々低くなる。之れ経済生活の大なる矛盾である。

斯の如き矛盾の状態が何時迄も永続すべきものではない。其高くなった所は自然に崩壊して、低い所に落ち込んで来て、経済生活の平衡を保つことになる。即ち、資本家的経済組織が自然に崩壊して、新たな社会主義的の経済組織が現われて来る。之れ経済発展の流れとして来るべき必然的の運命である、と云うのがマルクスの意見である。

此外、社会主義に関する学説は色々あるけれども、要するに現在に於ける欧米各国の労働運動は概ね此マルクスの説を根底として居るのである。現在勢力を持って居る重なる社会主義運動の団体は、サンヂカリズム(仏)、IWW(米)、ギルド社会主義(英)、国家社会主義(独)、ボルセビズム(露)等である。

- (イ) サンヂカリズムは仏伊等に発達す。集合団体の意味あり。資本主義を亡ぼす為に直接行動を取る。議会や法律の力は藉りない。政治的国家も認めない。労働者自身に依て、直接に産業管理を行う所の労働組合を唯一の政治形式として認む。サンヂカリズムの直接行動と云うのは、主として同盟罷工である。
- (ロ) IWW(ザ・インダストリアル・ワーカーズ・オブ・ザ・ワールド)は、北米に行わるるサンヂカリズムである。
- (ハ) 国家社会主義 生産機関が国家に所有せられ、生産分配交換が国家に依て統制せらるるの状態。之が国家社会主義の理想である。此主義は、国家の力に依りて社会主義を行うのである。マルクスの社会主義は国際的、世界的であると云われるが、ラッサルの社会主義は稍や国家的であると云われる。ワグネルの国家社会主義(ビスマルクの政策を導きたり)はラッサルのよりも一層国家的である。
- (ニ) ギルド社会主義(集産主義) 英国に流行す。サンヂカリズムと国家社会主義の重要点を取り入れたものである。国家と労働組合とで産業の共同経営をやると云う提案である。中世紀の英の同業組合(ギルド)から其名を借りて来たものである。国家の力、即ち政治法律等を大に認める点がサンヂカリズ

ムと違う点であって、国家社会主義と共通する点である。

- (ホ) ボルセビズム 労農露国に於て、レーニン、トロツキーに依りて行わる。労働階級の執政権を主張する労働執政主義なり。過激派の名あり。ポリセビーキと云う多数派の意なり。レーニン一派の多数派がメンセビーキ（少数派）と別れたのである。

要するに、社会主義の主張する共産的社会は、人間の力、人間の自我実現を無視したもので、弱者の寝言に過ぎないユダヤ流である（果せる哉、マルクスの父はユダヤ人なりと云う）。

人類の歴史は人類進化の歴史なり。進化は人類個性の力を十分に発展せしむるに在り。社会主義は自己発展の力を無視し、人類を怠惰者に導くと云う点が一一般に認められた欠点である。

註 岩崎家周囲の貸長屋に花鉢を持つ例、所有の観念は人格の物質的基礎なり。

社会改良主義は現在の経済組織を破壊せずに社会政策に依りて穏和的に改良を加え、以て労働問題を解決せんとす。其提案は左の三に別つことを得(桑田博士に従う)。

- (イ) 労働者の自覚に依る主義（個人的方針） 労働者の自覚に依り相互救済の精神に基き、各種の組合を組織し、以て労働者の利益を計り、其位置を向上せんとするものにして職工組合、消費組合、生産組合等を組織して其実行を期す。
- (ロ) 国家の施設に依る主義（国家的方針） 国家の権力に訴え、立法行政の手段に依りて労働者を扶助保護し、以て階級の調和を図るに在り。工業労働法、労働保護法、窮民救済法等を設け、其他社会政策的手段に依りて解決せんとす。
- (ハ) 資本家の慈恵に依る主義（慈恵的方针） 資本家が慈恵の会を起し、所謂温情主義に依りて労働者を保護救済し、労使の調和を計るに在り。

註 温情主義を排斥する者あれども、真の温情は若し在りとせば尊重すべきものならん。

要するに、国家の施設の政策を中心として、労働者の自覚と資本家の反省を促し、一面労働者の素質を高め、能力を増進し、一面生活上の安固と慰安を与え、漸を追うて之が解決を計るを良策とす。

我国に於ける労働問題に関する現況は、何れの方面に於ても甚だ幼稚なることは知らるる通りなり。即ち、思想上に於ては乱軍の状態にして、実行上に於ては準備の時

代なり。其二、三を述べれば左の如し。

1. 国家の施設としては、農商務省より工業労働法案を議会に提案せるも、議決に至らず。健康保険法案も出来たり。
2. 陸軍の施設としては、職工規則、共済組合法等を設け、職工の保護救済に努めあるも、経費の關係上充分の効果を見ること能わざる狀況に在り。
3. 資本家の方面に於ては、労使協調会の事業漸次整備せんとす。又た、東京府に於ては工場懇話会の催あり。
4. 労働者側の団体としては、鈴木文治氏の友愛会（会員7,800）、日本交通労働会（2,800）、八幡日本労友会（1,000）、大阪砲兵工廠の向上会（3,500）、海軍工廠の工廠会（2,700）、大阪鉄工会（2,500）、東京砲兵工廠の日本労働連盟会（4,000）、小石川労働会（700）等、主なるものなり。

要するに、労働問題を悪化せしむることなく、これを穩健なる方向に指導し、其素質を高め、之が安定を計るは、国防上の見地よりするも、極めて重要なことなりと信ず。

註 中産階級に係る問題に就て（其現況及救済策） 俸給生活者救済の要あり。工場協議委員制、住友電線工場協議会、砲兵工廠職工代表会、大阪砲兵工廠従業員懇談会、三菱工業

○設備

設備とは、軍需工業動員の対象となるべき軍需品の生産、修理、貯蔵、配給等の設備を云う。

設備は種々に分類することを得るも、工業動員の見地よりすれば、概ね左の如く別つことを得。

設備——建造物——生産設備（工場、事業場）

——輸送設備（海、陸）

——貯蔵設備

——器具機械——作業機械（工作機械等）

——動力機械（水力、蒸気、電気）

——運搬機械（汽車、電車、自動車、汽船等）

起重機、昇降機も之に属す。

註 工場は染機、機械、化学、飲食物、雜、特別工場に別つ。

事業場は原料の生産、育成、拾取を行う所なり。

工場中の特別工場は電気、瓦斯、金属精鍊等の工場を入れあり。

設備に関する我国の現況の二、三を述べれば概ね左の如し。

戦時に稍や発展の機運を示したる工業も目下の不景気に伴い、漸次衰退の気味あり。我国の現況は国防上の見地より見て、寒心に堪へざるものあり。即ち総ての産業発展の基礎となるべき

農——発電設備（絶縁塗料の製造共）

——工作機械

等の発達不充分、不完全なると。国防上直接、間接に必要なる

陸 飛行機械及其部品の製造（発動機、磁石発電機等）

海 光学硝子の製造（兵器と伴う）（海軍望遠鏡用）

ディーゼルエンジンの製造（三菱、川崎、陸軍等）

空中窒素固定（仏人経営酸素アセチレン会社）

鉄葉鉄の製造（日本製鋼会社）

カードクロッシング（紡績界）

錨鎖及錨鎖用鉄の製造、ピアノ線

銅球、研磨材等の製造

等の幼稚なる、実に寒心に堪えざるものあり。

発電設備に関する現況及対応策を稍や詳細に述べんとす。

発電設備の現況

東京方面 15万キロ 現在不足す（17万補足の計画なり）

大阪方面 9万キロ 現在大に不足す（26万補足の計画なり）

其他 68万5000キロ

計 約93万5000キロ（内火力23万7000、水力69万8000）
水力電気の可能性は約1000万馬力（約750万キロ）と称せらる。然るに近時に於ける状態は火力発電の増加率に及ばず。

火力は大正3年—5年迄8万—9万、6年に23万7000に上る（4年間に3倍に）

水力は大正3、4、5、6年何れも60万キロ台にして、殆んど進まず（4、5年間進まず）

水力は火力に比し2倍—3倍の設備費を要す。

之れ初度設備の費用が水力は火力に比し高価なる為、経済上水力発電設備の成立を困難ならしむるに由るなり。之由々敷大事にして、石炭の命数を益々少なからしむるもので、石炭の前途の為寒心に堪えない所であります。

水力1キロの設備費 800円—1200円（2倍—3倍を要す）

火力 同 260円—500円

完成期間も水力は4、5年、火力は1、2年（約3分の1）を要す。

故に、水力電気の拡張は官より保護するか、官民合同として経営するか、又は国家の事業として経営し発展せしむるの要あり。

陸軍の電力需用の状況

平時は東京、大阪方面のみにて1万2000キロを要す。

戦時は陸軍丈（官業）ならば約6万キロ、必要の工場を管理することとなれば、約45万キロを要す。即ち現在の設備の全部を振向くるも足らず、電燈を制限しても尚足らず。最大出兵の能力に依り、右の5倍——説明を要す（外国の例、+ %人口の）——と見るときは、200万キロ以上を要す。故に、電力は国防上不足するのみならず、平時工業発展の必要より論ずるも不足の状態に在り。故に、少くも平時工業の発展に伴う丈の電力の拡張を計ることは焦眉の急務なり。

註 労農露国には産業電化の問題あり。我国には鉄道電化の問題あり。

工作機械、飛行機、光学硝子等に関しても、其現況及対応策等に関し述ぶべき点多きも、茲には暫時省略す。

註 農商務省は工作機械、陸軍省は飛行機、海軍は光学硝子の製造の奨励を強く主張す。（国勢院事務官会議の傾向による）

糧食では乾麵包〔ママ〕、醤油エキスの設備不足し、被服では製靴工場不足す。之に対しては転用を計り、尚不足は戦時増設の計画なり。鋳力工場は一あるのみ。

○原料

原料とは、軍需品生産の為に直接又は間接必要になる資料（材料、原料、燃料）を云う。

原料は左の如く分類することを得。工業動員法の明示によれば、

材料	軍需品となるべき部品、半成品	———	組成原料
原料	軍需品又は材料を組成する素原料	———	
燃料	動力又は温度（生蒸気）に代るべき原料	———	補助原料

用途に依り別てば、

兵器原料（軍艦、鉄砲、弾薬等の原料）

生活原料（衣料、食料、建築材料等）

衛生材料（人馬衛生材料原料）

註 薬物原料と兵器原料は関係密なり。又、被服原料中の染料とも関係多し。

原料中、国防上最も重きを為すは、動力用燃料たる石油、石炭、兵器用原料たる鉄類、硝石、硝酸、被服原料たる羊毛、皮革等なるが、何れも我国には其生産出量少く、寒心に堪えざる状態に在り。

我国に於ける原料の現況を概説すれば左の如し。

- (1) 自給自足の見込あるものは銅、硫黄、木材、麻製品、絹製品等なり。副食品（魚類、野等）制限すれば可。
- (2) 原料産額不足する主なるものは鉄、石油、亜鉛、皮。設備不足のもの、電力設備、飛行機工場、優良工作機械、空中窒素固定、ブリキ工場、パン工場、エキス工場、製靴工場等、薬、グリセリン、米、食塩、砂糖。
- (3) 全く生産せず、又は殆ど生産せざるものは、硝石、硝酸、羊毛、毛皮、綿毛、護謨、鉄葉鋌、ニッケル、水銀、アルミニウム、錫等なり。此外に、技術上の関係に依り未だ国内に製造せられざるもの多し。光学硝子、銅球、ピアノ線、帯鋸、カーボン、研磨剤、装針帯、鎖等、之なり。

右の内、糧食品に関しては、既に述べたるを以て省略す。被服原料に就ては、佐藤主計正の講話ありたる筈なり。（羊毛皮革、毛皮等の不足及其処置、即ち代用品の使用、及輸入計画等）

要するに、原料に対する将来の処置としては、

- (イ) 不足する原料の生産奨励を急務とす。之れ主として農業、工業、漁業、鉱業等の発展に待たざるへからず。而して其方策は積極的なを要す。

- (ロ) 不足原料の輸入奨励を急務とす。之れ主として商業工業の発展に待たざるべからず。而して積極的なるを要す。
- (ハ) 代用品の研究又必要なり。之れ主として農工業の力に待たざるべからず。而して研究は積極的なるべきも、代用の実行は平時に於いては必ずしも積極的なるを要せず。
- (ニ) 資源の節用又必要なり。之れ主として一般消費者の力に待たざるべからず。而して其方法は消極的なり。

生産奨励に就ては、我国に適したるものと然らざるものとを良く判別して、奨励策を立つるを要す。羊の奨励は気候の関係上、我国に適せず。綿花の奨励は経済上不利益なり（食品が急なり）。生糸を食料問題より廃止せんとするは経済上不可なり。国富は強兵の固なり。財力あれば貯蔵に依り自給し得。鉄、石炭の如きは埋蔵量に限度あり。夫れ以上に望みなきは勿論なり。石油は石炭より製出するも一方法なり。研究の要あり。主食等の如き食料品の生産奨励は急務なること勿論なり。殊に食料品に就て水産業を奨励するは、我国に最も適当なりとの説あり。其理由を聞くに左の如し。

位置可なり（四面海）。

日本人の気性に通ず（勇敢、不規則）。

資本も比較少なくて足る（工業に比し設備を要せず）。

販路も有益なり（東洋、欧州、肥料にも可）。

長く貯蔵する方法もあり（塩乾魚、缶詰、武力の有荷増加、冷蔵庫）。

国際的商業を導くの効あり（米の近海でラッコを捕えて英に売る）。

国防上よりも可なり（海軍拡張と勇敢なる漁士）。

土地を要せざることは大なる利益なり（豚を養って豚肉の10倍の費用を要す）。

資源は殆んど無尽蔵なり（海洋調査の要あり）。

輸出入奨励は東洋方面に求むるを可とす。支那の利源に就ては論ずる者多きも、実行する者少し。実行不能の点あるに由る。日支親善に関し根本的改良を要す。

註 支那米輸入の例、青島屠牛の経営、満蒙毛織の任務

代用品研究の必要なるは云う迄もなし。但し、粗末なる代用品を以て日当の生活に常統使用するが如き消極的の主義は不賛成なり（石炭は例外なり）。肴は釣る人の所に集まる。

消費の節約は必要なり。国民一般に良く研究し、良く心懸けて、共同一致して実施すべきことなり。考慮なき単純なる消費節約は不可なり。無用の消費を節約して有

用の消費に向くこと、之れ真の節約なり。消費、節約、己人経済上利益ある計りでなく、種々の方面に効果あり。例えば、

酒を節用するの効果を考うるに、先ず米が夫丈浮いて来る（食料政策）。職工が浮いて来る。酒樽、徳利、盃等がいらなくなる。之等の工業が他の有益な方に振向けられることになる。而、若し其当人が一層健康になって能率も増したとするならば、酒を節した為めの利益は頗る大である。

又華美の風を止めて有用の方に向けるとすれば、夫々大なる利益がある。婦人の帯や裾、模様などには余程改良の余地がありそである。而して、之れ等の華美の風が改良されたとすれば、其効果を受ける者は単に消費、節約をやった個人計りの利益でなく、国富を増す等、色々の方面に利益が出て来るのである。

要するに、無駄な消費を節することは、一面に於て有益なる富を創造することである。而して、多数の人口が共同して或物品の消費を節約したとすれば、其物品を生産する事業は消滅して、其物品は社会から其影を消すことになる。之、消費は生産の目的であるからである。夫で、消費を団体的に改良することは社会を改造する結果となる。消費改良の手段によりて社会改造を画つる人もある様であるが、之は頗る耳を傾くる価値があると思う。

註 我国の重なる原料を欧米各国と比較すれば左の如し（日本を1とすれば）

石油産額	〔空欄〕
同埋蔵量	〔空欄〕
石炭産額	〔空欄〕
同埋蔵量	〔空欄〕
製鉄産額	〔空欄〕
漁業	〔空欄〕
鉾産額	〔空欄〕
牛頭数	〔空欄〕
一戸当耕地反別	〔空欄〕

海軍は、大正17年迄に訳160万吨（約961万石）の石油を蓄積する計画であるが、現在は約30万吨（約181万石）を積んで居る丈である。然るに、平時でも1ヶ年約60万石は使うのであるから、平時の3年分に過ぎないのである。殊に八八艦隊が完成して、戦時となれば、350万吨（約2100万石）を要するとのことである。今迄の海軍縮小の為、八八艦隊は編成が出来ないにしても、石油の需要は左程減じない。之れ、新型の船は主として石油を使い、旧型は石炭を使う関係上、新型の船が余り減じない為である。

夫れで、海軍が縮小されても、石油の問題は依然として海軍の頭を悩ますのである。

然らば、陸軍と石油との関係は如何と云うに、是亦決して輕視を許さない。陸軍の戦時需要は、主として揮発油である。即ち、揮発油約200万石を要するとのことである。然るに揮発油1石を得るためには、石油の原油としては10倍以上を要するのである。仮りに10倍と見て、戦時1ヶ年に原油2000万石を要するのである。然るに、軍艦用としては原油でも重油でも良いのであって、其所要高は1ヶ年に2100万石であるのだから、原油に就て計算すれば、海・陸合せて4100万石となるのである。

註 参考の爲め、石油の性質、用途等を述べれば次の如し。

原油	軍艦及船舶用燃料
揮発油	飛行機用、自動車用燃料、洗濯用、ゴム溶解用
灯油	ランプ灯用
經由	海陸石油発動機用燃料
重油	原油に同じ
機械油	機械の磨擦面に使う。熱を防ぎ機械の損耗を予防す。
パラフィン	蠟を取る。越後の石油はパラフィン系なり。
アスファルト	道路工事用等。秋田の石油はアスファルト系なり。
ピッチ	石炭代用、電線塗料等。

陸海軍に於ける戦時石油需要の関係は右の通であるが、然らば現在国内に於ける石油需給の関係は如何と云うに、我国の石油産額は原油としては200万石に上らず、製品として130～140万石に過ぎない状況である。而して、其内揮発油が13万4000石、灯油が17万2000石、軽油が48万4000石、重油が23万6000石、機械油が36万7000石である。然るに、国内に於ける民間の費消は製品として合計253万3000石であって、其内揮発油が25万6000石、灯油が84万3000石、軽油が55万4000石、重油が30万9000石、機械油が44万石である。而して、結局其差額が輸入に依りつつあるのであって、即ち、総計に於て費消高の約半量、揮発油が12万2000石、灯油が67万1000石、軽油が6万8000石、重油が8万3000石、機械油が7万3000石は輸入に依って居るのである。(大正9年の調)

右は主として民間の需給関係であって、陸海軍の所要は此外である。而して戦時となれば、陸海軍丈でも重油又は原油が2100万石、揮発油が10万石を要するのであるから、之等は全部輸入に待つ外なき有様である。

然るに、諸外国の状態は如何であるかと云うと、米国の如きは日本の200倍以上も石油の産額がある。此外にメキシコの産額が日本の80倍もあるのであるが、之を米国

で独占しようとして暗中飛躍して居る。全然日本と米国は此点で角力にならぬ様に思われるのである。

然らば之に対して如何なる策を講ずるかと言うに、アルコール燃料研究及石炭を以て石油を製するの外はない。

此意味に於て、専ら研究が行われて居るのが、石炭乾溜の方法である。即ち石炭を底〔ママ〕温で乾溜するときは、重油とコーライトを生ずる。之れは石炭1屯で重油5斗は取れる所が、最近1屯で2石取れる研究が出来たとの説もある。併し、此方法は出来るは出来るけれども、経済上非常に不利である。只だ、コーライトが石炭と同様の目的、即ち燃料として使用することの出来るか否かが大なる問題である。之が出来れば、石炭を石油化することの経済的可能性を与うるものである。所が、未だ今日迄の研究では、何れとも未定の状態である。

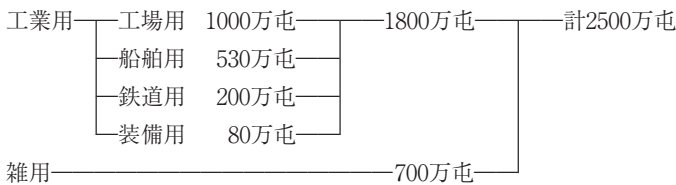
国内石油需給関係（大正9年度）				
品種	内地産出	輸入	輸出	消費
揮発油	133,558 667,790	122,119.6 610,598		255,677.6 1,278,388
灯油	172,259 861,295	678,227.8 3,391,139	7,381.8 36,909	843,105 4,215,525
軽油	484,394 2,421,970	68,021.8 340,109		552,415.8 2,762,079
重油	236,041 1,180,205	83,150 415,750		319,391 1,595,955
機械油	367,238 1,836,190	98,772.6 493,863	26,131.4 130,657	439,879.2 2,199,396
石蠟	1,334.4 6,672	121,345.4 606,727		122,679.8 613,399
合計	1,394,824.4 6,874,122	1,171,637.2 5,858,186	33,513.2 167,566	2,532,948.4 12,058,215
単位・函（2斗入）				

然らば石炭の現況は如何と云うに、明治30年頃は500万屯、同40年頃は1000万屯であったのが、最近では2500万屯を使って居る。約10年毎に其需要が倍加するの勢である。此勢を以て進めば、今後30幾年にして埋蔵量を全部使い尽し終ると云うことである。

其計算は次の如くである。(埋蔵可能量30億屯)

右の計算に依れば、即ち32年にて立所に使用し尽す計算である。然らば満洲の供給力は如何と云うに、撫順は満鉄の需要に足らざる状況なり。結局、石炭の使用を節約するより外はない。即ち、水力電気の積極利用を計り、鉄道も工業も電化するの外はないのである。夫れで、足らぬ分は支那の炭田に着眼するの外はない。

註 石炭需要高2500万屯の内訳左の如し。



石炭産出3000万屯、内輸出600万屯、需用約2400～2500万屯

各国国富比較

各国国富比較						
事項	日	英	米	仏	独	伊
船舶屯数	2,325千屯	18,608	13,092	2,234	3,503	1,370
海岸湊数	18,188	9,953	17,539	2,848	2,314	3,345
水力 (キロ)	総量7,500千 利用 00	960 80	30,000 5,000	6,200 900	1,430 450	5,500 960
石油埋蔵量	1,235,000	印度 3,015,000	7,000,000	メキシコ 4,525,000		
石油産額 (バレル)	(1) 2,140	印度 17,530	(207) 443,400	メキシコ (76) 163,540		
石炭埋蔵量	推定80億屯 可能30億屯	1兆4200 億屯	3兆8200 億屯	170億屯	2400億屯	170億屯
石炭産額 (千屯)	(1) 2,300千仏屯	(9) 21,000	(2) 50,000	(1) 2,100	(5.2) 12,000	
国富	470億円	2400億円	7000億円	1850億円	1660億円	710億円

一戸当耕地 面積	(1) 1	(5.1) 24	(15) 29	(4)	(3.5) 5.3	
面積	1	49	14	18	5	
魚産額	1	1.6	1.2	0.6	0.3	
鉱産額	1	12.3	37.6	2.1	9.1	
牛頭数	1	8.7	41.7	10.6	14.4	
製鉄	1	35	103	18	64	
米 石	6000万石	印度 2億7000 万石	200万石	支那 1億5000 万石		

満州北中南部支那輸出原料表

米 1240万担
 大豆 1300万担
 豆粕 2400万担
 高粱 5万9000万担
 牛 3万2000頭
 生牛肉298万担
 羊毛 35万3000担
 生牛皮43万7000枚
 山羊皮478万羽
 縮羊皮65万9000枚
 生鉄323万担
 鉄鉱1000万担
 塩790万担

○作用

茲に作用とは、軍需工業動員法の運用に関する方面を総称す。軍需工業動員法の運用は、平時戦時に別つことを得。平時の運用は、

軍需産業の現状調査

軍需産業の保護奨励

軍需工業動員法運用の計画

の三事項にして、戦時の運用は平時の計画を実施するに在り。以下順次説明す。

註1 軍需工業動員法に規定せるは、軍需産業の調査及保護奨励並に戦時に於ける運用にして、平時の計画に就ては何等規定する所なし。之れ、動員法が一般人民に対する権利義務の関係のみを法律として規定したるものにして、行政機関内部の関係及其業務に就ては、既定の要を思わざりしに依る。

註2 軍需工業動員法の積算を付度するに、其表面に条文として現われたる外に、裏面に之が運用の計画あることを予想したるものと解釈するを至当とす。(1) 軍需産業の現状を調査し(軍需に適する如く之を指導し)、(2) 此調査に基きて戦時の運用に関する計画を建て、(3) 戦時に際して、此計画を実施すること、之れ動員法の精神なり。調査、計画、実施、の三位を一体とするにあらざれば、其目的を達し能わざるべければなり。

平時の作用に属する軍需産業の調査に関しては、軍需工業動員法第11条、第12条、第13条に規定しあり。

(1) 工場事業場に係る調査報告

政府は軍事上必要あるときは、第2条各号に掲ぐる工場、若は事業場を有する者、又は其管理者に対し、其事業に使用する設備、器具機械、従業者、若は材料、原料、器具、機械の供給者、又は生産発生、若は修理の能力、若は数量、其他事業の状況に付、必要と認むる事項の報告を命ずることを得(第11条)

(2) 輸送用物件に係る調査報告

政府は軍事上必要あるときは、鉄道軌道船舶海陸連絡輸送設備、其他の輸送用物件の所有者、又は管理者に対し、車両軌条船舶、又は海陸連絡輸送設備の数量、構造、輸送能力、従業者、其他必要と認むる事項の報告を命ずることを得(第12条)

(3) 物資の取引又は保管に係る調査報告

政府は軍事上必要あるときは、軍需品又は第2条第2号の原料若は燃料の取引の相手方取引、又は保管の数量保管の設備、其他事業の状況に付、必要と認むる事項の報告を命ずることを得(第13条)

細部に就ては軍需調査令を以て規定しあり。

平時の作用に属する軍需産業の保護奨励に就ては、軍需工業動員法第14条に規定す。即ち、

政府は軍事上必要あるときは、直隸の定むる所に依り、第2条各号に掲ぐる工場若しくは事業場を有する者、又は前条に掲ぐる者にして、一定の資格ある物に対し、予算の範囲内に於て一定の利益を保証し、又は奨励金を下付することを得。此場合に於て、政府は其者に対し、軍需品の生産、修理、若は貯蔵を為さしめ、又は軍事上必要なる設備を為さしむることを得。

政府は前項の規定に依り、利益保証、又は奨励金下付を受くる事業を監督し、又は之が為必要なる命令若は処分を為すことを得（以上、第14条）

第5条の規定に依る補償金及前条の利益保証又は奨励金の算定並第10条の規定に依る払下価格は、軍需評議会の決議を経て之を定む（第15条第1項）

軍需工業の保護奨励に関しては、大正10年度に於て20万円の予算を要求し、着々之が実行中に在り。

註 保護奨励には種々の方法あり。概ね左の如く別つことを得。

産業其物の保護奨励

事業奨励（事前）特殊会社を保護するが如し

成品奨励（事後）成品を購買して保護するが如し

関税奨励（間接）関税に依り一般的に保護す

産業の研究に関する保護奨励

研究奨励（事前）専門家の発明研究を奨励するが如し

懸賞奨励（事後）懸賞に依り発明考案品を募るが如し

研究施設の奨励（事前）共進会等を奨励するが如し

右各種奨励法中、何れの方法を可とすべきやは研究の要あり。

軍需工業動員法の戦時運用計画に関しては、工業動員法中何等規定なし。之れ、行政機関内部に関する事項なるを以て、法律中に規定の必要なしと認めたるに依るものと解す。

工業動員法戦時運用の計画に関しては、目下国勢院に於て其基礎案を立案しつつあり。

註 基礎案に関し研究すべき重要な事項は次の如し。

(イ) 資源の統制に関する事務は国勢院之を行うや。

(ロ) 統制には除外例を認むべきや。例えば作戦上絶対必要なる物資は先取資源として陸海軍認〔ママ〕意に取得するの可否如何。（例えば船舶は陸海軍協議

の上統制を受けずに取得するの可否。馬を動員に際し、陸軍認〔ママ〕意に取得するの可否)

- (ハ) 統制案の決定は閣議を経るの必要あり如何。
- (ニ) 前項閣議を経ると経ざるとに係わらず、陸海軍の要求を代表すべき特別機関(例えば防務会議)の議に附して決定するの要否。
- (ホ) 鉄道の統制を國務院にて行ふや鉄道省にて行ふや。
- (ヘ) 統制官庁が陸海軍に資源を配当する方法として、軍需成品を完成して交付配当すべきや、又は工場事業場を配当して陸海軍に於て製造を実施せしむべきや。
- (ト) 統制は資源の全般に及ぶ主義なるや。必要なる限度を立て、狭き範囲に於て行ふ主義なるや。

右基礎案の成立は相当の長時日を要すべきに依り、陸軍に於ては右成立を待たず、軍需工業動員計画に関する年度訓令を定め、大正9年度より毎年其計画を策定しつつあり。其要領は別に説明す。

戦時に於ける軍需工業動員法の運用は、前述の平時計画を実施するに在り。今軍需工業動員法の定むる所に依り、其内容を説明すれば、左の如し。

(イ) 設備に対する作用(動員法第2条、第3条の第1項)

戦時軍需品の生産、修理、貯蔵の爲、必要あるときは、工場事業場、土地、家屋、倉庫、其他の工作物及其附属設備を管理し、使用し、収用することを得。

註1 管理とは工場経営者をして経営運用せしめ、政府は其实行を監督するを云う。政府には経営の責なし。但し、材料、従業員、機械等を政府より加うるは差支なし。

註2 使用は民間の設備及人員等を使用して、政府基礎経営の任に当るを云う。但し、機械人員などを政府より加入するは差支なし。

註3 収用とは民間の設備、従業員、其他一切の設備、材料を政府の〔所〕有となし、政府直接経営の任に当るを云う。

註4 管理〔とは〕政府の干渉(監督)なり。管理が進めば使用となり、使用が進めば収用となる。管理は民営なり。官が之に係するに止まる。使用は一種の官営なり。然れども、未だ純然たる官営とは称し難し。収用は全く純然たる官営なり。

管理、使用、収用の何れを主として実施すべきやは、時と場合と状況とに依り、政府之を決せざるべからず。但し、是等は民間の産業界、経済界に大なる影響を及ぼすべき事項なるを以て、之等の事情を察知して決するを要す。

(ロ) 原料及軍需品に対する作用（第6条、第7条）

政府は戦時に際し、軍需品又は原料に対し、其譲渡、使用、消費、所持、移動、若は輸出入に関し、必要なる命令（其制限、禁止、強制等）を為すことを得。而して、之等軍需品を使用、収用の必要あるときは徴発令の規定を準用して徴発す。

(ハ) 輸送用物件に対する作用（第3条第2項）

政府は戦時に際し必要あるときは、輸送用物件（軍様に供し得べき船舶、海陸連絡輸送設備、鉄道軌道及其附属設備、其他の輸送用物件）を管理することを得。

註 船舶、鉄道の管理に就ては、国勢院の統制を受け、管理すべきや、船舶は海軍、鉄道は鉄道省、等にて任意に管理又は徴発し得ることとし、国勢院の統制外に置くべきやに就ては議論あり。要するに、過度の干渉、無用の統制は、反って害あり。除外例を置くこと必ずしも不可ならず。然れども、名を作戰上の必要に借りて、過度の除外例を作り、之が為民需を枯渇せしめ、産業を萎靡せしむるが如きことあらんか、反って軍需を枯渇せしむるの結果を生ずべし。

(ニ) 従業員に対する作用（第4条、第8条、第9条）

工場事業場及輸送用物件等を管理し、使用し、収用する場合は、政府は従業者を供用せしむることを得（第4条）。政府は戦時に際し、兵役に在る者を徴兵令に拘らず勅令の定むる所に依り召集して、工場事業場又は軍事輸送機関の業務に従事せしむることを得。而して、此作用は、国の経営に係る場合と、民間工場事業場等を管理し、使用し、収用する場合とを問わざるなり（第8条）。政府は戦時に際し、勅令の定むる所に依り、兵役に在らざる者を徴用して、前項に掲ぐる業務に従事せしむることを得（第9条）。

(ホ) 政府の損害補償（相手方に対する）

政府が民間の工場、事業場、輸送用物件等を管理し、使用し、収用し、又は其従業員を供用せしめたる場合に於て、其処分により生じたる損害は、政府之を補償す（第5条）。而して、その損害額は軍需評議会の決議を経て、之を定む（第15条）。